

4 新規・重点事業等

(1) 各部署別の主な新規・重点事業等

① 県民政策部	-----	1 4 7
② 総務部	-----	1 5 6
③ 福祉保健部	-----	1 5 9
④ 環境森林部	-----	1 7 5
⑤ 商工観光労働部	-----	1 8 8
⑥ 農政水産部	-----	1 9 9
⑦ 県土整備部	-----	2 1 3
⑧ 教育委員会	-----	2 1 9
⑨ 公安委員会	-----	2 2 7
⑩ 企業局	-----	2 3 0
⑪ 病院局	-----	2 3 1

(2) ゼロ予算施策

① 県が所管する制度・県の体制等の改善	-----	2 3 2
② 窓口サービスの充実	-----	2 3 2
③ 県有施設等の有効活用・開放	-----	2 3 3
④ 情報提供・情報発信の充実	-----	2 3 3
⑤ 県民等との協働	-----	2 3 5

(1) 各部署別の主な新規・重点事業等

① 県民政策部

⑧〇総合計画策定・戦略展開事業（総合政策課） 30,442千円
（うち6月補正 16,000）

長期的な視点から本県のあるべき姿を見据えた長期ビジョンの具現化のための4年間の実行計画を策定するとともに、計画の円滑な推進、実効性の確保を図るため、長期戦略等の効果的、効率的な施策展開を図る。

⑨〇地方分権促進事業（総合政策課） 52,589
 市町村と十分に協議のうえ、権限移譲等を進めることにより、県内における分権型社会の構築を図るとともに、増大する広域的な行政課題に的確に対応するために、隣県との連携推進を図る。

⑩〇住民生活に光をそそぐソーシャルビジネス創出支援事業（総合政策課） 10,000
 これまで住民生活にとって大事な分野でありながら、光が十分に当てられてこなかった分野において、ソーシャルビジネスの手法の検討やモデル的な取組を支援することにより、新たな起業や雇用創出による地域活性化、社会的課題に地域全体で取り組む環境づくりを推進する。

⑪〇新エネルギーの拠点づくり事業（総合政策課） 50,000
 ビームダウン式集光装置を設置し新エネルギーに関する最先端の研究開発を本県で行うことにより、「環境・新エネルギー先進地づくり」を進めるとともに、企業や研究施設の誘致、集光システムの製造等に関する地元企業への技術移転を促進する。

⑫〇産学官連携による新たな産業づくり事業（総合政策課） 1,759
 産業界、大学、行政の関係者が、新事業・新産業創出に向けた取組や研究開発の方向性などについて意見交換を行いながら、産学官連携による新たな産業づくりを推進する。

⑬〇東九州地域医療産業研究開発拠点づくり事業（総合政策課） 8,500
 東九州地域医療産業拠点構想に関連して、延岡市を中心とする県北地域において地域医療の向上や医療機器開発につながる研究拠点づくりを推進する。

〇みやざきEV-PV構想推進事業（総合政策課） 8,645
 電気自動車（EV）と太陽光発電（PV）を連携させた普及・活用拡大に資する事業を行うことにより、本県の特性を活かした新たな地域づくりや産業振興に繋げるとともに、低炭素・循環型社会の実現を図る。

〇県民との対話事業（秘書広報課） 2,460
 県民との信頼関係を構築し、県民総力戦による県政を推進していくため、「現場主義」の観点から、知事と県民との直接対話の機会充実を図る。

- 経済センサス（5年周期調査）（統計調査課） 57,996千円
事業所及び企業の経済活動の実態を把握し、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための基礎資料を得る。
- 社会生活基本調査（5年周期調査）（統計調査課） 10,197
国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにすることにより、各種行政施策の基礎資料を得る。
- 鉄道活性化対策推進事業（総合交通課） 6,454
日豊本線をはじめとする県内鉄道の高速化及び利便性の向上等、県内鉄道の活性化を図る。
- ㊦○南宮崎駅バリアフリー化設備整備費補助事業（総合交通課） 50,000
鉄道事業者（JR九州）が行う南宮崎駅のバリアフリー化整備を支援することにより、鉄道を利用する高齢者、障がい者等の利便性、安全性の向上を図る。
- ㊦○宮崎県物流効率化支援事業（総合交通課） 21,654
陸上トラック輸送から県内港発着の海上定期航路又は県内駅発着（延岡駅を経由するものに限る）のJR貨物にシフトした貨物や企業立地等により新たに発生した貨物でこれらの輸送機関を利用するものなどに対する助成制度を拡充し、大口貨物の荷寄せを促進する。
- 地方バス路線等運行維持対策事業（総合交通課） 280,956
（うち6月補正 170,689）
地域住民の日常生活に必要なバス路線の維持・確保を図るため、バス事業者や市町村に助成を行う。
- ㊦○未来につなぐ地域公共交通ネットワーク創造事業（総合交通課） 18,320
将来にわたって持続可能な地域公共交通ネットワークの確立のため、県と市町村が合同で調査研究を実施するとともに、デマンド方式によるコミュニティバスの運行など、新しい地域公共交通に係る実証実験等を行う市町村に助成を行う。
- 地域公共交通活性化対策事業（総合交通課） 4,000
バス・鉄道事業者、市町村、関係団体等と連携し、利用者の立場に立った利用促進策の実施等により、地域公共交通の活性化を図る。
- ㊦○「みやざきの空」航空ネットワーク活性化事業（総合交通課） 91,491
本県の経済活動や観光誘客の重要な基盤である宮崎空港の国内線・国際線の航空ネットワークの維持・充実を図る。

- 高千穂線鉄道施設整理基金事業費（総合交通課） 140,135千円
旧高千穂線の不要施設の撤去に必要な資金を高千穂線鉄道施設整理基金に積み立てるとともに当該基金を財源に不要施設の撤去を行う沿線自治体への補助を行う。
- 中山間地域集落点検モデル事業（中山間・地域政策課） 3,895
「集落支援員」を活用した集落点検や集落のあり方についての話し合い等を通して、住民主体の集落づくりを支援するとともに、地域と一体となった中山間地域対策を推進する。
- 「いきいき集落」応援事業（中山間・地域政策課） 2,660
元気な集落づくりに取り組む「いきいき集落」で構成する「いきいき集落連絡会議」において情報発信や各種支援、研修交流会を行い、中山間地域における元気な集落づくりを推進する。
- 「中山間盛り上げ隊」派遣事業（中山間・地域政策課） 4,954
中山間地域活性化のためにボランティア活動を行う「中山間盛り上げ隊」を組織し、必要に応じ中山間地域で活動を行うことにより、中山間地域における各種活動を支援するとともに、都市と中山間地域との人的交流を促進する。
- 「いきいき集落」活性化推進事業（中山間・地域政策課） 3,000
元気な集落づくりに取り組む「いきいき集落」の更なる活力強化を図ることにより、中山間地域の活性化を図る。
- ㊦○地域力磨き上げ応援事業（中山間・地域政策課） 42,185
地域の自立と活性化を図るため、住民に身近な行政である市町村と地元住民が一体となった地域づくりへの取組に対して支援を行う。
- ㊦○がんばろう中山間！出会い創出事業（中山間・地域政策課） 2,087
中山間地域特有の資源・魅力を活かした体験交流イベントを通じ、独身男女の出会いの場を創出する市町村の取組を支援することにより、交流人口の拡大を促進し、中山間地域の活性化を図る。
- 宮崎県地域づくり顕彰事業（中山間・地域政策課） 926
地域振興についての県民意識の高揚を図り、もって本県の地域づくりの推進に寄与するため、地域振興に特に功績のあった団体や個人を顕彰する。
- ㊦○宮崎縣市町村間連携支援基金設置事業（中山間・地域政策課） 500,000
持続可能な地域づくりを進めることを目的として、地域毎に策定する地域振興指針に沿った市町村間連携の取組に対する支援等を行うため、基金を設置する。

- ⑧〇市町村間連携推進事業（中山間・地域政策課） 5,000千円
 人口流出や少子・高齢化の進展など各地域を取り巻く現状や将来推計等を踏まえ、生活機能の確保等による持続可能な地域づくりを進めるため、自主的・主体的な市町村連携の必要性について関係者の意識醸成を図るとともに、市町村等とともに、地域毎の地域振興指針を策定する（市町村間連携支援基金の活用）。
- 〇みやぎき移住定住促進事業（中山間・地域政策課） 13,152
 あらゆる世代の都市住民等を対象として、本県の住み良さや魅力をより強力にアピールするとともに、移住希望者が最もサポートを必要としている「仕事や住宅の確保」及び「移住後の地域住民との交流」の支援を強化し、市町村や地域住民が主体となった受入体制の充実を図ることで、「移住」等を一層促進し、交流人口の増加や中山間地域等の活性化を図る。
- 〇宮崎移住！地域おこし後継者発掘事業（中山間・地域政策課） 48,360
 中山間地域等において、後継者を必要としている生産者のニーズと「仕事と住宅」を求めている全国の移住希望者のニーズとのマッチング等の支援を行うことにより、宮崎県への移住定住を促進する。
- ⑨〇東日本大震災被災者受入応援事業（中山間・地域政策課） 18,000
 県内の中山間地域における被災者の雇用を支援し、中山間地域の活性化及び豊かな自然環境の中での被災者の生活再建を図る。
- 〇水力発電施設周辺地域対策事業（中山間・地域政策課） 201,900
 水力発電施設等の存在する市町村に対し交付金を交付することにより、地域の活性化や住民の福祉の向上を図るとともに、水力発電施設の設置及び運転の円滑化を図る。
- 〇地価調査費（中山間・地域政策課） 21,591
 一般の土地取引価格の指標として役立ててもらおうとともに、土地売買等の届出において行う取引価格の分析に必要な情報を得るため、毎年1回基準地の価格調査を行う。
- ⑩〇交通安全啓発活動促進事業（生活・協働・男女参画課） 6,063
 交通事故の防止を図るため、関係団体の育成や交通安全功労者等の表彰、各種媒体を活用した広報・啓発を行うことにより、県民の交通安全活動への参加を促進する。
- ⑪〇犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業（生活・協働・男女参画課） 6,158
 犯罪のおこりにくい安全で安心なまちづくりを推進するため、アドバイザー派遣事業、青色防犯パトロール活動支援事業などを行い、地域における防犯機能の強化を図る。
- 〇地域福祉等推進特別支援事業（生活・協働・男女参画課） 15,597
 地域の課題解決やセーフティネットの構築等を図るため、NPO法人設立等の相談、研修会の実施等により、NPO活動やボランティア活動を支援する。

- ⑧○協働を実現するための「実務者・指導者育成事業」（生活・協働・男女参画課）
1,822千円
「県民との協働」を推進するため、協働事業を企画し実施できる県職員を養成する「協働実務者育成講座」や、協働の進め方等について指導・助言を行う県職員を養成する「協働指導者育成講座」を実施する。
- 多様な主体との協働推進事業（生活・協働・男女参画課） 6,354
多様な主体との協働を推進するため、県と企業等を結びつける協働調整推進員を設置するとともに、企業、社団法人、社会福祉法人、NPO等によるグループから企画を募集する提案公募型事業を実施する。
- ⑧○新しい公共支援基金事業（生活・協働・男女参画課） 70,000
県民、NPO、企業等が公共の担い手となる「新しい公共」の拡大と定着を図るため、国からの交付金により設置する新しい公共支援基金を活用し、NPO等の活動基盤整備や、NPO、企業、行政等、多様な担い手の協働を進めるモデル事業等を実施する。
- 消費者啓発推進費（生活・協働・男女参画課） 3,205
消費者の自立を支援するため、消費生活センターにおいて、消費者の問題意識の高揚や知識の習得を図るための啓発講座の開催や消費生活情報の提供を行う。
- ⑧○消費生活啓発機能等強化学業（生活・協働・男女参画課） 3,100
消費生活相談窓口である消費生活センターの周知や県民の消費者問題に対する意識を高めるための啓発強化を図る。
- 消費生活相談員等設置費（生活・協働・男女参画課） 26,342
消費者被害の解決支援と未然防止を図るため、消費生活センターに消費生活相談員を配置し、消費生活相談体制の充実を図る。
- ⑧○商品表示監視サポーター設置事業（生活・協働・男女参画課） 2,584
各種商品の表示の適正化を図るため、商品表示の監視活動を行うサポーターを設置することにより、監視体制の強化を図る。
- 「相談しよう！」多重債務者対策事業（生活・協働・男女参画課） 3,783
(うち6月補正 1,524)
深刻化する多重債務問題に対応するため、消費生活センターの相談窓口の充実や啓発の強化を図り、県民の安全で安心な生活を確保する。

- 消費者行政活性化事業（生活・協働・男女参画課） 74,590千円
消費者の安全で安心な生活を確保するため、国からの交付金を活用して設置した消費者行政活性化基金により、県及び市町村の消費生活相談窓口の機能強化等を図る。
- 地域で進める男女共同参画実践塾（生活・協働・男女参画課） 1,101
地域における男女共同参画の一層の推進を図るため、男女共同参画の普及啓発に取り組む地域のリーダーと市町村職員を対象に、行政と住民とが一体となって男女共同参画社会づくりを効果的に実践するための研修会を開催する。
- 輝く女性応援事業（生活・協働・男女参画課） 2,945
様々な分野への女性の参画を促進するため、女性の再就職や起業、キャリアアップに関する情報や仕事と家庭の両立支援等に関する情報を一元化して提供するとともに、相談事業を実施する。
- ⑧○DV防止啓発キャンペーン事業（生活・協働・男女参画課） 8,400
DV防止に対する県民意識の醸成を図るため、DVを防止するための啓発資料を整備し、一般県民や学生、企業、団体等に配布するとともに、DV根絶に向けた広報や街頭キャンペーン等を実施する。
- 男女共同参画センター管理運営委託費（生活・協働・男女参画課） 26,609
（うち6月補正 409）
男女共同参画社会づくりの一層の推進を図るため、県男女共同参画センターにおいて、男女共同参画に関する情報提供、啓発及び相談を行うとともに交流の場を提供する。
- 宮崎国際音楽祭開催事業（文化文教・国際課） 98,386
県民の誇りと感性豊かな心を育む宮崎国際音楽祭をアジアを代表する音楽祭として充実させるとともに、「県民参加」や「音楽を通じた県内青少年の教育」の視点も取り入れ、より県民に愛される音楽祭を目指して実施する。
- 県立芸術劇場管理運営委託費（文化文教・国際課） 271,889
県立芸術劇場を拠点として、多様な文化活動を促進し、文化の香り高い地域づくりと心豊かな県民生活の創造に寄与するため、その管理運営を指定管理者に代行させる。
- 県立芸術劇場大規模改修事業（文化文教・国際課） 117,719
県立芸術劇場は老朽化が進み、改修や修繕を要する設備が増加していることから、県立芸術劇場の運営及び県民の継続的な芸術文化活動に支障をきたさないよう改修を行う。
- 宮崎県芸術文化協会補助（文化文教・国際課） 15,273
文化団体の主体的な文化活動を促進し、県民の文化の鑑賞や発表機会を拡充するため、芸術文化団体の育成と「県民芸術祭」を行う（財）宮崎県芸術文化協会に対し補助する。

- ㊦○ミュージックランドみやざき展開事業（文化文教・国際課） 3,805千円
市町村等が主体的に実施する音楽公演に対して助成を行い、誰もが、いろいろな音楽を、いろいろな場所で、いろいろなスタイルで気軽に楽しむことができる環境を醸成する。
- 県文化賞（文化文教・国際課） 2,978
本県文化の向上発展に関し、特に顕著な業績を有するものに対して、宮崎県文化賞を授賞し、顕彰する。
- 若山牧水賞（文化文教・国際課） 3,300
郷土が生んだ国民的歌人「若山牧水」の業績を永く顕彰するため、短歌文学の分野で傑出した功績を挙げた者に「若山牧水賞」を贈ることによって、わが国の短歌文学の発展に寄与するとともに、心豊かな文化意識の高揚と本県のイメージアップを図る。
- 海外渡航事務費（文化文教・国際課） 35,697
県民の海外渡航の利便性を高めるため、宮崎パスポートセンター及び6箇所（都城・延岡・日南・小林・日向・高鍋）の県総合庁舎において、一般旅券の発給申請の受理、交付及び海外渡航安全情報等に関する事務を行う。
- ㊦○ブラジル宮崎県人会活動支援補助（文化文教・国際課） 900
本県出身ブラジル移住者等の活動を支援し本県とブラジルとの交流を促進するため、ブラジル宮崎県人会に対し補助する。
- 外国青年招致事業（文化文教・国際課） 17,435
国際感覚豊かな人づくりを推進するため、国際交流員として外国青年を招致し、各種の国際交流事業等において活用するとともに、国際交流員及び外国語指導助手のカウンセリング等を実施する。
- ㊦○多文化共生地域づくり推進事業（文化文教・国際課） 26,109
県民と外国人住民が、互いの習慣や文化の違いを認め合い、共に地域の一員として協力し合う多文化共生の地域づくりを推進するため、県民に対する異文化理解の啓発や外国人住民の支援等を行う。
- ㊦○外国人も暮らしやすい地域づくり事業（文化文教・国際課） 6,000
外国人住民も暮らしやすい地域づくりを推進するため、要支援の外国人住民の掘り起こしを行いながら市町村においてモデル事業を実施するとともに、外国人住民の実態調査等やNPO等民間団体の活動支援を行う。
- ㊦○東アジア民間交流促進事業（文化文教・国際課） 3,050
東アジア地域との多彩な分野における交流を促進するため、本県と台湾の民間団体の相互交流を支援する。

- ㊦○アンニョンハセヨ！少年少女国際交流事業（文化文教・国際課） 4,500千円
韓国との交流及び国際理解の促進を図るとともに、国際感覚豊かな人づくりを推進するため、小・中・高生の相互派遣・受入による交流事業を実施する。
- ㊦○海外技術研修員・留学生受入交流事業（文化文教・国際課） 5,790
開発途上国の発展に貢献できる人材を養成し、国際協力を促進するため、それらの国から技術研修員を受け入れ、専門技術の研修を受ける機会を提供するとともに、本県出身ブラジル移住者の子弟に修学の機会を提供する。
- 私立学校振興費補助金（文化文教・国際課） 3,750,145
私立学校の教育の振興とその経営の安定化及び保護者負担の軽減を図るとともに、新学習指導要領等を踏まえた特色ある取組を推進する。
- 私立高等学校等就学支援金（文化文教・国際課） 1,453,692
私立高校生等に対して公立高校授業料相当額（低所得世帯の生徒に対しては増額）を助成することにより、教育費負担の軽減を図る。
- 私立高等学校就職対策強化事業（文化文教・国際課） 34,800
私立高等学校に就職対策専門員を配置し、求人の開拓、就職情報の収集等を行うとともに、進路指導担当教諭と連携して生徒への就職指導等を行うことにより、私立高等学校卒業予定者の就職率向上を図る。
- ㊦○みんなで築く人権啓発推進事業（人権同和対策課） 25,203
県民の人権意識の高揚を図るため、県民運動の推進母体である宮崎県人権啓発推進協議会を中心に、県民参画の要素を多く取り入れながら、あらゆる場を通じた啓発活動を積極的に推進する。
- みんなの人権！思いやり交流プラザ開催事業（人権同和対策課） 7,263
県・国・市町村や人権問題に取り組むNPO等民間団体及び県民等の交流の場となる「思いやり交流プラザ」を開催することにより、県民へ多様な学習機会を提供するとともに、関係機関・団体等のネットワークの強化を図る。
- 宮崎県人権啓発センター事業（人権同和対策課） 15,790
(うち6月補正 6,102)
同和問題をはじめとする様々な人権問題に対する県民の理解と認識を深めるため、宮崎県人権啓発センターを拠点として、各種の啓発研修事業や相談事業等を実施する。
- 宮崎県市町村IT推進連絡協議会運営事業（情報政策課） 84,402
宮崎情報ハイウェイ21の共同運営や利活用促進及び県内市町村の電子自治体化の促進を図るために設立した「宮崎県市町村IT推進連絡協議会」に係る負担金を拠出する。

㊦○情報セキュリティ対策強化事業（情報政策課） 5,906千円

情報漏えいの発生、新型コンピューターウイルスへの感染等のリスクに的確に対応するため、情報セキュリティ管理体制を拡充することにより、組織的な対策の強化を図る。

㊦○行政情報システム全体最適化推進事業（情報政策課） 30,119

行政情報システムについて、県民サービスの向上とさらなるコスト削減をめざし、システムの共同利用や統合など全体最適化を推進し、県民本位の電子行政の実現を図る。

㊦○新・宮崎情報ハイウェイ21構築事業（情報政策課） 111,100

本県の情報通信基盤として不可欠な宮崎情報ハイウェイ21について、近年の目まぐるしい情報通信の技術革新を踏まえ、新たなネットワーク社会に対応する、新・宮崎情報ハイウェイ21を構築する。

○地上デジタル放送相談支援事業（情報政策課） 2,204

平成23年7月に移行予定の地上デジタル放送について、関係機関と連携を図りながら、県民や市町村からの相談に対する助言を行うことにより、円滑な移行に向けた支援を行う。

○携帯電話等エリア整備事業（情報政策課） 353,197

情報通信基盤の整備・充実を図るとともに、県内における情報通信格差を是正するため、携帯電話等移動通信のための鉄塔施設を整備する市町村に対し助成を行う。

② 総務部

○県有財産（普通財産）有効活用推進事業（総務課） 13,138千円

普通財産の一層の利活用を図るため、管理体制を整備し、民間活用等による未利用財産の売却・貸付等を推進する。

⑨○東日本大震災被災地職員派遣事業（人事課） 252,731

東日本大震災被災地からの要請に基づき、避難所等の運営や健康相談、災害復旧業務等に従事する職員を被災地へ派遣する。

○新公益法人制度推進事業（行政経営課） 2,902

新公益法人制度の円滑な運用を図るため、法人の公益性についての認定等を行う宮崎県公益認定等審議会の運営や制度の周知等を行う。

○地方自治ルネッサンス事業（市町村課） 977

地方自治の本旨である「団体自治」と「住民自治」の発展・充実を図るために、県と市町村の関係をより緊密なものとする事業を行うとともに、自治会等の住民自治組織の強化等を図る。

○元気市町村支援資金貸付金（市町村課） 900,000

安心・安全な地域づくり、行財政経営健全化、地域活力の創出など、市町村が当面する課題の解決を図るために取り組む事業に対し、無利子で資金を貸し付け、重点的支援を行う。

○新市町村合併支援事業（市町村課） 267,948

自主的な市町村合併の取組に対する支援体制を確保するとともに、合併団体の新しいまちづくりを支援するため、新市町村合併支援交付金を交付する。

⑩○職員の心の健康づくり推進強化事業（総務事務センター） 9,286

職員の心身の健康を保持・増進するために、メンタルヘルス対策を中心としたサポート体制の強化を図る。

⑪○物品調達システム構築事業（総務事務センター） 15,000

物品調達の公正・透明で競争性の高い契約の実施や事務の効率化を図るため、電子調達システム（物品）を導入する。

○県民への防災・防犯情報伝達システム運営事業（危機管理課） 3,276

災害時等における速やかな情報の伝達を図るため、携帯メールを活用して、防災情報や気象情報、地域の安全情報を県民に提供するシステムの運営を行う。

- 県民防災力向上事業（危機管理課） 2,301千円
地域や事業所等において日常的に防災活動を行い、災害時に地域が一体となった防災活動を迅速に行うための中核的な人材を養成するとともに、県民一人ひとりに防災知識や技術を得る機会を創出することで、県民防災力の向上を図る。
- 自助・共助・公助 防災スクラム推進事業（危機管理課） 8,523
宮崎県防災対策推進条例に規定されている「宮崎県防災の日」（毎年5月の第4日曜日）を中心として、県民参加型の総合防災訓練や実践的な防災対策を学ぶ防災フェアを実施することにより、自助・共助・公助の充実と連携を図る。
- ㊦○自主防災組織結成促進・活性化事業（危機管理課） 2,967
防災意識の高い自主防災組織における資機材整備を支援する市町村に対して助成することにより、自主防災組織の育成・活性化を図る。
- ㊦○宮崎県防災士ネットワーク活動支援事業（危機管理課） 1,200
防災士の持つ防災に関する豊富な知識と卓越した技能を活かし、地域に根ざした活動を行っている「宮崎県防災士ネットワーク」を支援することにより、防災士の能力向上を図るとともに、自主防災組織の育成・活性化を図る。
- ㊦○宮崎県地震防災戦略策定事業（危機管理課） 28,541
東日本大震災を踏まえ、本県に影響する日向灘地震の想定規模等を見直し、被害想定調査を行うとともに、その調査結果を基に宮崎県地震減災計画を策定し、本県の防災力向上を図る。
- ㊦○宮崎県東日本大震災被災者等支援基金設置事業（危機管理課） 500,000
東日本大震災により甚大な被害を受けた被災者、被災地の支援等を行うための事業を、継続的に実施することを目的として、宮崎県東日本大震災被災者等支援基金（通称：みやざき感謝プロジェクト基金）を設置する。
- 危機管理総合調整推進事業（危機管理課） 9,807
様々な危機事象に関し、平素からの庁内の連絡調整や職員の危機管理能力・意識の向上のための研修等を実施し、危機管理体制の充実を図る。
- ㊦○新総合防災情報ネットワーク整備事業（消防保安課） 19,845
前回整備から14年が経過し、老朽化した防災システムの信頼性の向上並びに機能強化を図るため、工事発注に必要な実施設計を行う。

○ふるさと消防団パワフル21事業（消防保安課） 5,591千円
消防大会の開催や消防団活動の広報・啓発などを実施することにより、消防団活動の活性化や消防団員の加入促進等を図る。

○航空消防防災管理運営事業（消防保安課） 136,911
（うち6月補正 6,731）
救急患者の搬送、災害時の応急活動、山岳遭難や水難事故等における捜索・救助、林野火災の消火等の業務に活動する防災救急ヘリコプターを運営管理する。

㊦○地域防災力強化促進事業（消防保安課） 23,520
消防の常備化を推進するとともに、市町村が実施する消防防災力強化のための施設等の整備や緊急消防援助隊の体制強化に対する支援を行う。

③ 福祉保健部

○地域生活定着支援事業（福祉保健課） 17,000千円
 高齢又は障がい有するため、福祉的支援を必要とする刑務所等出所予定者について、司法と福祉が連携して、社会復帰の支援を行う。

○福祉・介護人材確保特別対策事業（福祉保健課） 118,357
 障害者自立支援対策臨時特例基金を財源として、介護職を目指す学生や主婦層など新しく就労を目指す方などに対し適切な支援を行い、福祉・介護人材の確保を図る。

○共に支え助け合うみやぎきの地域福祉推進事業（福祉保健課） 17,600
 市町村の地域福祉の取組みを支援するとともに、県地域福祉支援計画に基づき養成している地域福祉コーディネーターを活用したモデル事業等を実施し、本県の「共に支え助け合う」地域福祉の推進を図る。

㊦○日常生活自立支援事業（福祉保健課） 63,551
 認知症などにより判断能力が十分でない方に対し、地域で自立した生活が送れるよう福祉サービスの利用手続の援助や金銭管理サービス等の支援を行う。

○民生委員費（福祉保健課） 128,516
 市町村にあって住民の身近なところで活躍している民生委員・児童委員の活動を支援するための経費を負担し、地域福祉推進体制の充実を図る。

○社会福祉研修センター事業（福祉保健課） 36,901
 福祉ニーズの多様化に対応できる幅広い資質を持った福祉マンパワーを養成するため、社会福祉事業に従事している職員等を対象にした研修を実施する。

○福祉人材センター事業（福祉保健課） 33,712
 資質の高い福祉マンパワーを安定的に確保し、福祉職場への就業を促進するとともに、福祉の仕事への理解を深めるため、各種広報や研修会等を実施する。

○災害救助法に伴う救助費（福祉保健課） 84,648
 災害の発生により災害救助法を適用した場合には、避難所の開設や炊き出し等による食料の給与などにより被災者の一時的、応急的な救助を行う。

○看護師等確保対策事業（医療薬務課） 255,717
 看護師等の養成・確保と資質の向上を図るため、看護師等養成所の運営費補助や新人看護職員の研修体制の支援、再就業促進のための無料職業紹介事業、各種研修会等を行う。

- 自治医科大学運営費負担金等（医療薬務課） 132,085千円
へき地医療従事者を確保するために、全国の都道府県が共同して設立した自治医科大学の運営費に対する負担等を行う。
- へき地診療委託事業（医療薬務課） 16,009
へき地医療の確保を図るため、医師が常駐しないへき地診療所への出張診療や、無医地区、無歯科医地区への巡回診療を実施する。
- へき地医療ネットワーク化推進事業（医療薬務課） 2,379
「日向入郷医療圏」において、中核的施設として「へき地医療拠点病院」を指定し、医師の配置により代診医の派遣を行うなど、地域の医療ニーズに対応したへき地医療機能の強化を図る。
- 救急医療対策事業（医療薬務課） 520,620
救急患者に対し迅速かつ適切な医療サービスを提供するため、第二次及び第三次における救急医療体制の整備充実を図る。
- DMAT（災害派遣医療チーム）支援事業（医療薬務課） 2,404
いつ大災害が起きても、DMAT（大地震等の災害時に被災地に駆けつけ、救急医療を行うための専門的な訓練を受けた医療チーム）が対応できる体制を整え、安全で安心して暮らせる社会を構築するとともに、DMATに関する技能維持を目的とした九州・沖縄ブロック合同研修及び訓練を開催する。
- 小児科専門医育成確保事業（医療薬務課） 17,200
小児医療の即戦力となり、県内定着が期待される専門研修医に対して研修資金を貸与するほか、症例研究会を実施することにより、県内小児科医師の育成・確保に取り組む。
- 小児救急拠点病院整備事業（医療薬務課） 12,403
小児重症救急患者を24時間体制で受け入れる拠点病院の運営を支援することにより、小児救急医療体制の整備を図る。
- 救急医療利用適正化推進事業（医療薬務課） 4,900
救急医療体制を守るためには、県民が救急医療について正確な知識・理解を有し、適正受診に努めることが不可欠であり、PR強化やオピニオンリーダーの育成・強化により、不要不急の受診の抑制等を促進し、医師の負担軽減を図る。
- 医学生臨床研修ガイダンス事業（医療薬務課） 1,080
県内出身の医学生（1、2年生）等を対象に、へき地公立病院等での臨床実習や地域での生活を体験してもらい、へき地医療への理解と興味の醸成を図ることにより、県内の地域医療を支える医師の安定的な確保を図る。

- 医師確保対策強化事業（医療薬務課） 1,000千円
県と関係市町村で設立した「宮崎県医師確保対策推進協議会」により、医師が不足する県内公立病院等の求人情報や地域の情報を全国に発信するなど、一体となった医師確保に取り組む。
- 女性医師等の離職防止・復職支援事業（医療薬務課） 54,966
女性医師、看護師等の離職防止と復職を支援するため、育児に対する支援や就労環境改善を行う病院への支援等を行う。
- 産科医等確保支援事業（医療薬務課） 21,503
地域でお産を支える産科医等に対し、分娩手当を補助することにより、産科医等の確保を図る。
- 医療施設耐震化促進事業（医療薬務課） 1,732,686
大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の耐震整備を行い、災害時における適切な医療提供体制の維持を図る。
- 宮崎大学「地域医療学講座」運営支援事業（医療薬務課） 45,000
本県の地域医療を担う医師の養成・確保を図る取組として、宮崎大学医学部の「地域医療学講座」の運営を支援する。
- 救命救急体制強化事業（医療薬務課） 524,394
救急専門医の養成・確保、2次救急医療機関の後方支援体制の強化を図るため、宮崎大学医学部附属病院の救命救急センター化を支援する。
- ドクターヘリ導入促進事業（医療薬務課） 279,235
宮崎大学医学部附属病院への救急医療用ヘリコプター（ドクターヘリ）の導入を促進することにより、重症救急患者に対する医療提供体制の充実と、救急医の確保を図る。
- 医師修学資金貸与事業（医療薬務課） 68,394
医師不足が深刻なへき地や小児科等特定診療科の医師として将来の勤務を希望する医学生に対し、修学資金を貸与し、医師の安定的な育成・確保を図る。
- 看護師スキルアップ支援事業（医療薬務課） 6,790
救急医療を担う医師の勤務環境改善の観点から、(社)宮崎県看護協会との連携により、医師とともに医療現場を支える看護師の技術力の向上に取り組む。
- 小児救急医療電話相談強化事業（医療薬務課） 12,373
(社)宮崎県医師会の協力により、夜間の医療機関受診の多い小児患者を対象にした電話相談事業を、毎日（19時～23時）実施し、救急医療に携わる医師の負担軽減を図る。

- 県北部救急医療体制整備支援事業（医療薬務課） 444,509千円
 医師不足が顕著で、救急医療体制の早急な立て直しが課題となっている県北部・日向入郷医療圏を対象に、医師確保や医師の勤務環境改善、救急医療機能の強化に関する事業を、集中して実施する。
- 県西部救急・周産期医療拠点病院整備事業（医療薬務課） 318,622
 2次救急医療や周産期医療の機能低下が課題となっている都城北諸県・西諸医療圏を対象に、その中核的な役割を担う医療機関の体制強化に取り組む。
- ㊦○救急医療機関医師勤務環境改善事業（医療薬務課） 40,000
 医師不足の深刻化により、救急医療の現場では、十分な体制が確保できないことで、医師が疲弊し、現場を離れるという悪循環も生じていることから、県内の2次救急医療機関を対象に、医療クランク（医師事務作業補助者）の配置を促進し、医師の勤務環境の改善を図る。
- ㊦○地域医療機関連携促進事業（医療薬務課） 86,900
 限られた医療資源の中で地域住民の医療ニーズに的確に対応するため、都城北諸県医療圏内の各医療機関の効率的・効果的な連携を図るとともに、周産期医療について、西諸県医療圏を含めた圏域の周産期医療機関と中核となる国立病院機構都城病院との連携を促進する。
- ㊦○宮崎県地域医療支援機構（仮称）設置事業（医療薬務課） 54,969
 本県の医師不足及び医師の地域偏在を解消するため、県と宮崎大学や県医師会、市町村等が密接に連携した「地域医療支援機構（仮称）」を設置し、医師の育成・確保を効果的に行うことで、県民が安心して医療サービスを受けられる地域医療提供体制の充実を図る。
- 薬事監視指導強化事業（医療薬務課 薬務対策室） 3,532
 医薬品等の製造、流通、販売等の監視指導を行い、医薬品等の適正な取扱い及び管理の徹底を図るとともに、医薬品等による副作用等の危害を防止する。
- 緊急医薬品等備蓄事業（医療薬務課 薬務対策室） 2,509
 災害時における医療に必要な医薬品及び医療機器を備蓄するとともに、ボツリヌス抗毒素などの国有ワクチンを定数確保し、緊急医薬品の安定供給に努める。
- がんばる献血応援団事業（医療薬務課 薬務対策室） 1,608
 高齢化社会の進行に伴い、血液需要が増加するなか、将来にわたり安全な血液を安定的に確保するため、継続的に献血協力が可能な団体、個人の確保を図るとともに、若年層に対する啓発普及に取り組む。
- 薬物乱用防止推進事業（医療薬務課 薬務対策室） 3,449
 覚せい剤、大麻等の薬物乱用を未然に防止するため、関係機関及び関係団体と連携を図り、薬物に関する正しい知識の普及啓発に取り組む。

- 毒物劇物危機管理体制確保対策推進事業（医療薬務課 薬務対策室） 1,969千円
毒物劇物の不適正管理による事故等を未然に防止するため、営業者等の指導を行うとともに、事故発生時における危機管理体制の整備を図る。
- 県立看護大学運営事業（医療薬務課） 966,954
資質の高い看護職者を育成するとともに、看護教育、研究及び研修の中核機関となる県立看護大学の円滑な運営を行う。
- ㊦○県立看護大学地域貢献等研究推進事業（医療薬務課） 36,039
県立看護大学の地域貢献事業を推進することにより、本県における看護の教育、研究、研修の中核機関として本県の保健、医療、福祉の向上に寄与する。
- ㊦○医師・看護師等育成・確保・活用基金積立金（医療薬務課） 1,000,750
医師、看護師等医療に携わる人材の育成、確保、地域における活用等により、本県の地域医療における課題の解決を図るため、新たな基金（取崩型）を造成する。
- 後期高齢者医療費負担金（国保・援護課） 13,785,113
宮崎県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用について一定の負担を行う。
- 後期高齢者医療財政安定化基金事業（国保・援護課） 571,325
県に財政安定化基金を設置し、広域連合の保険料の未納や給付の見込増に対応するために基金から資金の貸付及び交付を行う。
- 国民健康保険助成事業（国保・援護課） 11,029,351
市町村が実施する国民健康保険事業の安定化及び充実・強化を図るための事業に対する助成を行う。
- 戦争体験継承事業（国保・援護課） 2,612
HP「宮崎戦争記録継承館」や平和祈念資料室を運営・活用することにより、学校や地域で平和の尊さ等について考える機会を提供する。
- 明るい長寿社会づくり推進事業（長寿介護課） 28,248
宮崎県社会福祉協議会「長寿社会推進センター」が実施する「宮崎ねんりんピック」や「宮崎ねんりんフェスタ」など、高齢者の健康・生きがいづくりや社会参加を促進する事業に対し支援を行い、高齢者の持つ力（シニアパワー）を積極的に引き出すことにより、明るい長寿社会づくりを推進する。

- 高齢者虐待防止事業（長寿介護課） 149千円
高齢者の虐待を未然に防止し、また、虐待事例に適切に対応するため、関係機関等による連絡会議を開催する。
- 地域包括支援センター職員等研修事業（長寿介護課） 1,051
高齢者が住み慣れた地域での生活を継続できるよう、地域包括支援センターの職員等に対し、適切な介護予防ケアマネジメントに資する研修を実施する。
- 「いきいきはつらつ介護予防」普及・定着事業（長寿介護課） 1,867
高齢者が家庭や地域で気軽に取り組める介護予防プログラムの普及を促進し、県内各地への定着を図るため、プログラム実践の指導に当たる市町村職員等を対象とした研修会の開催や、効果的な実践のための専門家派遣等を行う。
- 高齢者総合支援センター運営事業（長寿介護課） 32,112
総合相談事業や介護に関する啓発事業に取り組むとともに、高齢者虐待防止等に関する市町村等の取組みを促進するため、研修会の開催や高齢者虐待対応専門職チームと連携した支援体制の整備を行う。
- 訪問看護支援事業（長寿介護課） 7,477
在宅療養高齢者が地域で安心して生活できるよう、訪問看護サービスの安定的な供給を提供する体制を整備し、維持することにより在宅療養環境の充実を図る。
- 認知症介護研修事業（長寿介護課） 13,294
介護実務者等に対し、認知症高齢者の介護技術の向上や施設の適正な運営に資する研修を実施する。
- ㊦○認知症疾患医療センター整備事業（長寿介護課） 9,000
認知症に関する専門医療の提供を行うとともに、急性期の身体合併症に対応する認知症疾患医療センターを整備する。
- ㊧○シニアパワー元気はつらつ宮崎づくり推進事業（長寿介護課） 4,674
高齢者の力を一層活用するため、高齢者の社会参加に取り組むNPO等を広く公募し事業委託するとともに、シニアパワーを生かした活動の顕彰や、パンフレット・DVDの制作等による情報発信に取り組む。
- 介護保険財政支援事業（長寿介護課） 12,687,783
介護保険給付及び市町村が実施する地域支援事業（介護予防事業、包括的支援事業など）に対して定率負担を行うとともに、保険財政の安定化を図るため財政安定化基金の積立（利息及び償還金）、貸付等を行う。

- 介護保険利用者負担軽減対策事業（長寿介護課） 20,700千円
低所得者等の利用者負担に対する軽減措置及び社会福祉法人が実施する利用者負担軽減等に対する支援措置を講じる市町村に対して、助成する。
- ㊦○宮崎県高齢者保健福祉計画策定事業（長寿介護課） 2,194
総合的な高齢者保健福祉サービスの確立と市町村介護保険事業の支援のため、第六次宮崎県高齢者保健福祉計画と第五期宮崎県介護保険事業支援計画の両計画を一体とした計画として策定する。
- 老人福祉施設整備等事業（長寿介護課） 489,068
「宮崎県介護保険事業支援計画」等に基づき、介護サービス基盤の計画的な整備を図る。
- 「働きながら介護資格をとる」雇用創出支援事業（長寿介護課） 58,685
離職失業者等に対し、介護分野での一定期間の雇用を創出するとともに、働きながら介護資格を取得できるよう支援することにより、介護人材の育成と継続雇用の確保を図る。
- 介護職員処遇改善交付金事業（長寿介護課） 1,659,998
介護分野における人材需要に応えるためには、他業種との賃金格差の縮小や雇用環境の改善が必要であることから、賃金改善をはじめとする介護職員の処遇改善に取り組む事業者に対し交付金を交付し、介護現場の人材確保を図る。
- 施設開設準備経費助成特別対策事業（長寿介護課） 196,128
(うち6月補正 53,928)
老人福祉施設等が開設時から安定した質の高いサービスを提供できるよう、職員の訓練経費など開設前に要する事務経費等について補助する。
- ㊦○介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業（長寿介護課） 2,575,139
(うち6月補正 1,019,556)
地域における介護ニーズに対応するため、小規模特別養護老人ホーム等の整備を促進するとともに、既存施設のスプリンクラー整備、認知症高齢者グループホーム等における耐震化等の防災対策を目的とする改修等及び高齢者等を地域で支え合う体制づくりを図る取組への支援を行う。
- 人にやさしい福祉のまちづくり事業（障害福祉課） 2,163
「人にやさしい福祉のまちづくり」を推進するため、啓発・広報を行うとともに、バリアフリーに関する情報を発信する。
- ㊦○障がい者等用駐車場利用証制度事業（障害福祉課） 16,706
県に登録された駐車場の利用について、障がい者や高齢者などの歩行困難な方に利用者証を発行し、身体障がい者用駐車場の適正利用、歩行困難な方などの駐車場確保を図ることにより、障がい者等の福祉の向上と福祉のまちづくりの促進を図る。

- 障がい者スポーツ大会の開催等（障害福祉課） 15,354千円
宮崎県障がい者スポーツ大会の開催のほか、全国大会への選手団派遣、スポーツ指導者の養成など障がい者スポーツの振興を図ることにより、障がい者の社会参加の促進と県民の障がいに対する理解を深める。
- ㊦○こころの健康づくり事業（障害福祉課 就労支援・精神保健対策室） 5,023
地域住民が気軽にこころの健康づくりについて相談できるような体制を整えるとともに、思春期における精神保健などの事案に関して、専門医師による相談窓口を設置するなど、地域住民のこころの健康に係る問題に対して、早期に対応できる体制づくりを図る。
- ㊦○口蹄疫こころのケア調査研究事業（障害福祉課 就労支援・精神保健対策室） 1,556
口蹄疫の被災者に対するこころのケアとその実績に基づく、継続的な支援を実施するため、実態調査を行うとともに、口蹄疫に係る精神保健対策マニュアルを作成する。
- ㊦○精神障がい者地域移行推進事業（障害福祉課 就労支援・精神保健対策室） 30,196
保健・医療・福祉等の関係機関が連携し、精神障がい者の地域移行を推進するとともに、多職種支援チーム（アウトリーチチーム）により、未受診者や治療中断者等の相談、訪問支援など、地域生活維持のための包括的な支援をモデル的に実施する。
- 「自殺ゼロ」プロジェクト推進事業（障害福祉課 就労支援・精神保健対策室） 63,051
各保健所単位で自殺対策を推進するネットワークを構築するとともに、県と各種団体・機関等が連携して策定した行動計画に基づく施策に取り組むことにより、対策の強化を図る。
- ㊦○うつ病医療体制強化事業（障害福祉課 就労支援・精神保健対策室） 7,860
自殺の要因の一つであるうつ病を早期に発見し、適切な医療へ結びつけるため、精神科医と一般かかりつけ医との医療連携体制の構築を図るとともに、精神医療関係者に対して、うつ病等についての研修を実施することにより、自殺者の減少を図る。
- 介護給付・訓練等給付費（障害福祉課） 3,066,531
身体、知的、精神の3障がいを共通の制度のもとで、ホームヘルプや施設入所支援等の介護給付及び自立訓練や就労支援等の訓練等給付を提供する。
- 自立支援医療費（障害福祉課） 2,665,564
身体障がい者の更生のための医療、精神障がい者の通院医療について助成を行うことにより、障がい者の心身の障がいの状態の軽減を図る。

- 地域生活支援事業（障害福祉課） 249,140千円
障がい者の地域における自立した生活を支援するため、市町村が実施主体となり、相談支援、コミュニケーション支援、移動支援、創作活動や生産活動の機会の提供等を実施する。
- 障害者自立支援対策臨時特例基金事業（障害福祉課） 1,286,071
障害福祉サービス事業の運営の安定化、新体系サービスへの移行促進等に係る事業を行うことにより、障害者自立支援法の円滑な実施を図る。
- 障害者就業・生活支援センター事業（障害福祉課 就労支援・精神保健対策室） 44,227
県内7つの全ての障がい保健福祉圏域に「障害者就業・生活支援センター」を設置するなど、障がい者一人ひとりのニーズに応じた雇用に関する相談、求職、職場定着等のきめ細かな支援を行うことにより、障がい者の雇用促進を図る。
- 障がい者工賃向上計画支援事業（障害福祉課 就労支援・精神保健対策室） 11,494
県内の就労継続支援事業所等で働く障がい者の工賃水準の向上を図るため、「宮崎県障がい者工賃倍増5か年計画」に基づき、各事業所が策定する「工賃向上計画」に必要な支援を実施する。
- 知的・精神障がい者職場体験推進事業（障害福祉課 就労支援・精神保健対策室） 11,206
企業における雇用や職場実習の機会が少ない知的・精神障がい者を対象に、県庁の臨時職員としての任用や、県庁・企業における職場体験実習等を推進することにより、障がい者の就労能力の向上と、企業等における障がい者雇用への理解促進を図る。
- 障がい児等療育支援事業（障害福祉課） 32,025
在宅障がい児等の地域での生活を支援するため、「そらだんサポートセンター」を設置し、身近なところで必要な訓練や相談が受けられる体制を整備する。
- 発達障害者支援センター運営事業（障害福祉課） 59,408
発達障がい者に対する支援を総合的に行う地域の拠点として「発達障害者支援センター」を設置し、本人や家族に対する相談支援、発達支援、就労支援のほか、普及啓発・研修等を行う。
- 発達障がい児社会適応訓練事業（障害福祉課） 6,624
学校や家庭で不適応行動のある発達障がい児に対し、社会生活を支障なく送れるための訓練等を行い、本人の社会適応能力の向上及び関係者の障がいに対する理解の促進を図る。
- ㊦○発達障がい家族相談員養成事業（障害福祉課） 1,201
増大多様化する発達障がいのニーズに適確に対応していくため、発達障がい児を抱える家族に対し、同じ立場で相談支援を行う家族相談員を養成し、県内の相談支援機関等でその活用を図る。

- 障がい児地域療育推進事業（障害福祉課） 5,152千円
民間病院の訓練士への小児リハビリ研修、県北地区への出張診療等を行うことにより、こども療育センター利用者の通院等の負担軽減と地域における療育機能の強化を図る。
- 重度障がい者（児）医療費公費負担事業（障害福祉課） 1,181,554
重度障がい者（児）の医療費の一部を助成することにより、その健康と福祉の向上を図る。
- 動物「いのちの大切さ」みんなしあわせ事業（衛生管理課） 9,093
「宮崎県動物愛護管理推進計画」の取組の一環として、NPO法人等とも協働し、県民への動物愛護意識の普及啓発等に努め、犬・ねこの引取頭数の縮減及び譲渡の推進を図る。
- 食肉・食鳥肉衛生検査事業（衛生管理課） 447,426
(うち6月補正 5,531)
安全で衛生的な食肉・食鳥肉を確保するため、適正な検査を行うとともに、検査体制の整備充実を図る。
- 食品衛生監視費（衛生管理課） 67,655
食品に起因する衛生上の危害発生を未然に防止し、食品の安全性を確保するため、監視及び検査体制の強化を図る。
- 生活衛生指導助成費（衛生管理課） 36,500
(うち6月補正 1,430)
理美容業・クリーニング業等の生活衛生関係営業の経営の健全化を通じ、衛生水準の向上を図るとともに、利用者・消費者の利益を擁護するため、相談、指導を行う。
- 水道維持管理指導事業（衛生管理課） 5,000
安全で良質な水道水の安定供給を図るため、水道施設の維持管理等の監視指導を実施する。
- ㊦○宮崎県水道地図整備事業（衛生管理課） 3,645
災害時等における被害状況の把握及び応援給水等の危機管理に対応するため、水道施設の現況を把握した水道地図を作製する。
- 生活衛生営業施設の監視指導事業（衛生管理課） 2,423
理容・美容・クリーニング・旅館・公衆浴場等の営業施設の衛生水準の向上を図り、安全で衛生的なサービスの確保を図る。
- レジオネラ症発生防止対策強化事業（衛生管理課） 2,691
衛生意識の向上を図り、汚染原因究明体制を整備することにより、レジオネラ症の発生防止対策を充実強化する。

- 不妊治療費助成事業（健康増進課） 89,676千円
(うち6月補正 576)
- 子どもを安心して生み、健やかに育てる環境づくりを推進するため、不妊治療を受ける夫婦に対して経済的支援を行う。
- 妊婦健康診査特別支援事業（健康増進課） 358,470
妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができる体制を推進する。
- ㊦○安心してお産のできる体制推進事業（健康増進課） 101,889
周産期母子医療センターの運営を支援し、地域周産期医療関連施設の相互のネットワークを強化することにより、安心してお産ができる体制の一層の充実を図る。
- 新生児聴覚検査・療育ネットワーク構築事業（健康増進課） 1,868
新生児に対する聴覚検査の普及を図ることにより、聴覚障がいの早期発見・治療に寄与するとともに、医療・療育ネットワークの構築を行う。
- 在宅歯科診療設備整備事業（健康増進課） 36,344
寝たきりの予防や脳卒中患者の口腔機能の回復等につながる訪問歯科診療を促進し、在宅歯科医療体制の充実を図る。
- むし歯予防対策事業（健康増進課） 3,763
フッ化物応用事業の普及啓発や乳幼児むし歯予防対策に取り組む市町村への支援を通じて、歯科保健対策の推進を図る。
- 予防から終末期までのがん対策体制整備事業（健康増進課） 27,158
がん登録の促進や相談体制の強化、緩和ケアの推進など総合的ながん対策を実施することにより、がんの予防及び早期発見を進めるとともに、本県におけるがん医療体制の充実を図る。
- 寝たきり予防推進事業（健康増進課） 7,329
急性期の医療と回復期等のリハビリテーションを担う医療機関の連携等を図るとともに、地域リハビリテーション支援体制の充実・強化により、寝たきり予防の推進及び県民の健康づくりを支援する。
- ㊦○健康みやざき21健康づくり推進事業（健康増進課） 1,211
本県の健康づくりの基本指針である「健康みやざき行動計画21」を推進するため、健康づくり指導者や健康運動指導士等を育成するとともに、健康と栄養・食生活に関する意識の醸成を図る。

- たばこ対策促進事業（健康増進課） 1,600千円
受動喫煙防止キャンペーン等により、未成年者の喫煙防止、受動喫煙防止、禁煙支援の推進を図る。
- ⑨○「健康みやざき行動計画21」評価事業（健康増進課） 18,620
「健康みやざき行動計画21」の最終評価の基礎資料を得るため、県民の身体状況や栄養摂取状況及び生活習慣の状況等の実態を把握・分析する「第3回県民健康・栄養調査」を実施する。
- ハンセン病啓発・ふるさと交流促進事業（健康増進課） 2,798
ハンセン病についての正しい知識の普及啓発を推進するとともに、療養所入所者との交流を図るなど、入所者の精神的負担の軽減や社会復帰の促進を図る。
- 腎移植推進事業（健康増進課） 2,363
宮崎県移植コーディネーターを設置し、臓器移植の円滑な実施及び医療機関への移植医療の普及啓発を推進する。
- 難病相談支援センター事業（健康増進課） 5,304
難病相談支援センターにおいて、難病患者等の日常生活の相談・支援、地域交流の促進及び就労支援を行い、地域難病対策を推進する。
- ⑨○慢性腎臓病（CKD）特別対策事業（健康増進課） 328
地域における講演会等の開催や医療関係者を対象とした研修等を実施することにより、広くCKDに関する正しい知識の普及、CKD対策に必要な人材の育成等を図る。
- 感染症危機管理対策事業（健康増進課 感染症対策室） 22,496
新型インフルエンザなど新たな感染症や再興感染症の発生、感染症の集団発生など緊急時の感染症の発生に適切に対応するため、危機管理体制を整備するとともに県民に感染症に対する正しい知識の普及啓発を図る。
- ウイルス性肝炎対策特別推進事業（健康増進課 感染症対策室） 1,394
ウイルス性肝炎の発生予防及びまん延防止を図ると共に、感染者及び患者への医療提供体制の充実・強化を図る。
- みやざきレッドリボン作戦事業（健康増進課 感染症対策室） 4,381
エイズ医療提供体制の構築を行うとともに、エイズ予防のための普及啓発の促進も含めた総合的な事業を推進する。

- 肝炎治療費助成事業（健康増進課） 292,422千円
肝炎の肝がんへの進行予防、治療の効果的推進を図り、患者の経済的負担を軽減するため、肝炎医療費の公費負担を行うとともに、肝炎ウィルス検査を実施する。
- 子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進事業（健康増進課 感染症対策室） 680,909
市町村が行う子宮頸がん等ワクチン接種事業に対して、財政的な支援を行い、予防接種の促進を図る。
- ㊦○市町村児童環境づくり基盤整備事業（こども政策課） 58,242
民間児童館の機能強化や活動の活性化を図るとともに、児童館等を拠点に活動している地域活動クラブの活動を支援することにより、児童の健全育成を図る。
- ㊦○放課後児童健全育成総合対策事業（こども政策課） 212,640
保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校1～3年生の児童に対し、授業の終了後に学校の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供する放課後児童クラブの運営を支援するとともに、地域で放課後児童を預かる仕組みを推進することにより児童の健全育成を図る。
- 保育対策等促進事業（こども政策課） 430,534
保育所が実施する延長保育、病児・病後児保育、休日保育等に係る経費を補助することにより、多様な保育ニーズへの対応や子育て家庭の負担の軽減を図る。
- ㊦○子育て応援のみやざきづくり事業（こども政策課） 8,661
民間との協働による「みんなで子育て応援運動」を推進するとともに、子育てに関する情報提供を行うイベントの開催等により、県民全体で子育てを応援する気運の醸成を図る。
- ㊦○地域に広げよう！「子育て支援の輪」事業（こども政策課） 4,200
子育て支援活動を行っているNPO法人等の民間団体のネットワーク化を図り、活動を強化するとともに、複数の団体が協働して取り組む優良な事業に対して助成を行い、地域の子育て支援体制の充実を図る。
- ㊦○みやざき縁結びネットワーク構築事業（こども政策課） 2,200
結婚を応援する活動に取り組んでいる団体等のネットワーク化を図るとともに、独身男女を対象にしたセミナー及び交流会を開催することにより、独身者の新たな出会いのきっかけづくりを支援する。
- ㊦○地域で支え合う子育て応援事業（こども政策課） 20,100
NPO等民間団体による地域の実情に応じた創意工夫のある子育て支援活動を支援することにより、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図る。

- ⑧〇「未来みやざき子育て県民運動」推進事業（こども政策課） 22,875千円
 県民、企業、行政等が一体となって、本県の恵まれた子育て環境や地域の絆を活かした県民運動を展開し、子どもと子育て家庭を温かく見守り、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図る。
- 〇子育て支援乳幼児医療費助成事業（こども政策課） 861,000
 子育て家庭の負担を軽減し、安心して子どもを生み、育てられる環境づくりを推進するため、入院・入院外とも、小学校入学前の乳幼児に対して医療費の一部を助成する。
- 〇児童手当（子ども手当）支給事業（こども政策課） 2,625,396
 次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で支援するため、中学校修了までの児童を対象に支給される「子ども手当」の一部を負担する。
- 〇幼稚園・保育所耐震対策緊急支援事業（こども政策課） 5,000
 私立幼稚園及び保育所が実施する耐震診断に対し補助を行うことにより、園舎の耐震診断を促進し、就学前児童の災害時の安心・安全の確保を図る。
- 〇私立幼稚園振興費補助事業（こども政策課） 1,713,443
 私立幼稚園の経営基盤の安定や教職員の資質向上、保護者の負担軽減など教育環境の充実を図ることにより、安全で安心な魅力ある教育環境づくりを推進する。
- 〇私立幼稚園預かり保育推進事業（こども政策課） 111,600
 私立幼稚園が実施する教育時間終了後（通常時）の預かり保育及び長期休業時の預かり保育に係る経費を補助し、預かり保育の実施を促進するとともに子育て家庭の負担の軽減を図る。
- ⑧〇東日本大震災被災児幼稚園就園支援事業（こども政策課） 2,190
 東日本大震災の被災地域から転園又は一時入園した被災児の入園料及び保育料を私立幼稚園に補助することにより、被災地域の保護者等の経済的負担の軽減を図る。
- 〇配偶者暴力相談支援センター運営事業（こども家庭課） 12,600
 DV被害者からの相談への対応をはじめ、DV被害者の一時保護や自立支援等を行うとともに、DV被害者保護支援ネットワーク会議を開催し、関係機関との連携強化を図る。
- 〇児童虐待対策事業（こども家庭課） 114,887
 各児童相談所に虐待対応協力員等を配置するとともに、地域連絡網の整備や要保護児童対策地域協議会などによる関係機関の連携を強化し、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応を図る。
- ・専門職による児童相談所機能強化事業（こども家庭課） 1,089
 精神科医、臨床心理士、弁護士等の専門職から支援を得ることにより、児童相談所の専門性を強化する他、一時保護児に対して、外部講師による土日における処遇の充実を図る。

- ⑧・児童養護施設等処遇困難児専門治療事業（こども家庭課） 2,017千円
 近年、児童養護施設に虐待を受けた児童や発達障がい等を有する児童の入所が増加し、集団不適応や性的問題などの様々な困難が生じているため、中央児童相談所において、専門的な治療プログラム等を基にした短期一時保護や通所治療を行うことにより、児童の問題行動の改善と施設処遇における負担軽減を図る。
- ⑨・児童虐待防止対策緊急強化事業（こども家庭課） 97,638
 児童相談所や市町村における児童の安全確認のための体制強化及び広報啓発、人材養成等の取り組みを実施することにより、県全体の児童虐待対応の強化を図る。
- 青少年健全育成条例運営推進事業（こども家庭課） 5,175
 青少年を取り巻く有害環境の浄化など、青少年を健やかに育む社会環境を整備するため、県民意識の啓発と青少年健全育成条例の適正かつ効果的な運用を図る。
- 青少年自然の家管理運営委託費（こども家庭課） 268,965
 青島・むかばき・御池の3つの青少年自然の家の運営をとおして、心豊かで社会性に富んだ青少年の育成を図る。
- 「家庭の日」強化連携事業（こども家庭課） 2,803
 市町村や民間企業と連携して「家庭の日」を広く県民に周知することにより、青少年の健全育成を図る上で家庭の果たす役割についての理解を深めるとともに、家庭の教育力の向上を図る。
- ⑩○困難を抱える子ども・若者自立支援促進事業（こども家庭課） 1,068
 ニート、ひきこもり、不登校、発達障がい等、社会生活を円滑に営む上で困難を抱える子ども・若者に関し、「子ども・若者育成支援推進法」が規定する、関係機関・団体等の連携による総合的な支援を行うための「子ども・若者支援地域協議会」の設置に向けた環境・基盤整備を進め、地域社会全体による支援の促進を図る。
- ひとり親家庭自立支援給付金事業（こども家庭課） 124,276
 主体的に職業訓練に取り組むひとり親家庭の母・父に対し、給付金等を支給し、ひとり親家庭の就業の効果的な促進、自立の支援を図る。
- ひとり親家庭等日常生活支援事業（こども家庭課） 1,155
 ひとり親家庭等が、修学や病気等の事由で、一時的に日常生活を営む上で、支障が生じた場合などに、家庭生活支援員を派遣し、生活援助や保育サービスを提供することにより、生活の安定、福祉の増進を図る。

○ひとり親家庭医療費助成事業（こども家庭課） 234,000千円

ひとり親家庭に対して、経済的負担を軽減し、生活の安定と福祉の向上を図るために、医療費の一部を助成する。

㊦○民間児童福祉施設耐震化機能整備事業（こども家庭課） 430,485

老朽化が進んだ児童養護施設について、施設の耐震化整備等を行うことにより、施設の安全性確保と入所児童の処遇の向上を図る。

㊦○東日本大震災被災児童受入事業（こども家庭課） 11,423

東日本大震災により保護者を亡くした児童の受入れはもとより、被災した家族が生活再建等の目処をつけるまでの間、一時的に児童を受け入れることにより、被災地の復興を支援するとともに、児童福祉の向上を図る。

④ 環境森林部

⑤○環境みやざき実践活動推進事業（環境森林課） 15,440千円
低炭素社会・循環型社会の実現に向け、県民・事業者等による実践行動の推進、環境情報の提供、人材の育成などを行う。

⑥○「ネットで環境学習」推進事業（環境森林課） 5,000
環境学習の内容の充実を図るため、県民、NPO、事業者等が相互に情報交換・連携・サポートしあえる「環境学習ポータルサイト」を構築する。

○地球温暖化対策に係る地方公共団体実行計画推進事業（環境森林課） 118,626
(うち6月補正 5,839)

業務部門から排出される二酸化炭素を削減するため、市町が実施する省エネ対策に対して補助を行い、地球温暖化対策の推進を図る。

⑦○カーボンアクションフォローアップ事業（環境森林課） 4,388
「みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例」における事業所の温室効果ガス排出量報告に関する条項を改正し、対象事業者の範囲の拡大や報告内容の見直しなどを行うことにより、着実な温室効果ガス排出量削減を目指す。

○住宅用太陽光発電システム融資制度（環境森林課） 200,000
住宅用太陽光発電システムの設置に対し低利の融資を行うことにより、太陽光発電の普及促進を図る。

○新エネルギー普及啓発推進事業（環境森林課） 4,000
県民に身近な地域・学校での普及啓発活動のためのアドバイザーの設置や、グリーン電力証書の普及促進を通じて、県民の新エネルギー導入に対する意識の醸成を図る。

⑧○太陽光発電システム導入促進事業（環境森林課） 201,667
住宅用太陽光発電システム及び省エネ設備の導入を促進し、家庭レベルにおける太陽光エネルギーの普及の拡大及び低炭素社会の実現を図る。

○森林資源活用温暖化対策推進事業（環境森林課 みやざきの森林づくり推進室）
7,074

低炭素社会の実現を図るため、森林の二酸化炭素吸収機能や、木質バイオマスの化石燃料代替による二酸化炭素削減に向けた取組を進めるとともに、J-VER制度を活用して、森林や森林バイオマスに経済的・社会的価値を与え、クレジット取引を通じて山元に利益を還元するシステムをモデル的に構築する。

⑧〇「みやざき森づくりコミッション」活動促進事業

(環境森林課 みやざきの森林づくり推進室)

7,500千円

企業等が安心して森づくり活動に参加できるように、みやざき森づくりコミッションの活動を促進し、多様な主体による森づくりを推進する。

⑨〇県民参加の森林づくり普及啓発推進事業

(環境森林課 みやざきの森林づくり推進室)

3,040

森林の公益的機能の重要性や森林環境税の仕組みや用途等について、県民の理解を更に深めるため、様々なメディア等を通じて普及・PR活動を行い、県民総参加による森林づくりを推進する。

⑩〇がんばろう宮崎「口蹄疫復興祈念の森」整備事業

(環境森林課 みやざきの森林づくり推進室)

4,000

口蹄疫の経験と教訓を後世に継承し、被災した畜産農家や地域が、木々の成長とともに復興へ向けて力強く前進することを願い、「口蹄疫復興祈念の森」を整備する。

⑪〇森林づくり応援団活動支援事業（環境森林課 みやざきの森林づくり推進室）

40,800

森林づくりボランティア団体の育成や県民の企画等による自主的な森林づくり活動を支援し、県民協働により森林環境の保全に努める。

〇森林環境教育実践推進事業（環境森林課 みやざきの森林づくり推進室）

6,600

地域や学校で取り組む森林環境教育活動に対して、相談窓口の設置、講師の派遣等の支援を行うことにより、次代を担う子ども達の森林づくりへの理解と参加を促進する。

〇わが町のいきいき森林づくり推進事業（環境森林課 みやざきの森林づくり推進室）16,000

地域における森林の適切な整備・保全活動の促進を図るため、市町村が行う水源地や集落上部等公益上重要な森林の公有化を支援する。

〇ひなもり台県民ふれあいの森等管理事業

(環境森林課 みやざきの森林づくり推進室)

32,119

(うち6月補正 1,283)

ひなもり台県民ふれあいの森等をより快適な森林空間として維持管理するとともに、森林・林業体験や森林レクリエーションの場としての利活用を図る。

- 県営林維持管理強化促進事業（環境森林課 みやざきの森林づくり推進室）
250,000千円
県営林の良質材生産や公益的機能の維持・増進を目的とした適切な森林整備を実施し、併せて、雇用・就業機会の創出を図る。
- 県営林管理高度化等推進事業（環境森林課 みやざきの森林づくり推進室）
10,454
県営林において、分収林契約の延長による長伐期施業への転換等を推進する。
- みやざき癒しの臨海松林整備事業（環境森林課 みやざきの森林づくり推進室）
7,200
美しい県有松林の景観と権利を保全するとともに、県民参加による森林づくりを推進し、県民共有の森林公園としての適切な利活用を図る。
- 地域環境管理推進（環境管理課） 988
環境影響評価法及び環境影響評価条例の対象となる種類・規模の開発事業について、事業者が行う環境への影響評価に対し、指導及び助言を行う。
- 大気汚染常時監視（環境管理課） 41,559
(うち6月補正 22,306)
大気汚染常時監視測定局による監視を行い、大気汚染の未然防止を図る。
- ⑨・新燃岳周辺大気環境測定局設置事業（環境管理課） 9,646
新燃岳の活動による大気汚染の状況を監視するため、小林保健所に常時監視測定局を設置する。
- ⑨○新燃岳の噴火に関する大気環境移動測定事業（環境管理課） 3,419
新燃岳の活動による大気汚染の状況を監視するため、現在高原町に大気環境測定車（さわやか号）を暫定的に設置しており、県内延べ6か所での移動測定が実施できないことから、新たに委託により、県内6か所での測定を行う。
- 水質環境基準等監視（環境管理課） 26,084
河川等の公共用水域及び地下水の水質を把握するための常時監視を実施し、水質の保全を図る。
- 埋却地周辺地下水等調査事業（環境管理課） 14,015
家畜等の埋却処分が実施され、埋却地周辺地域の地下水等への影響が懸念されるため、埋却地周辺井戸等の地下水質の定期的なモニタリング調査を関係市町が事業主体となって行い、水質の状況を把握する。
加えて、埋却地周辺において水質異常等が発生した場合、詳細な水質調査を行う。

- 埋却地周辺悪臭調査事業（環境管理課） 5,942千円
口蹄疫の発生により、これまで例のない規模での家畜等の埋却処分が実施されたことから、悪臭が発生した場合に、発生している悪臭物質を確認するため、市町が行う埋却地周辺でのアンモニア等の悪臭物質の濃度測定に対して補助を行う。
- ダイオキシン類対策事業（環境管理課） 5,544
ダイオキシン類による環境汚染の状況を把握するため、環境中等のダイオキシン類を調査する。
- 「ふるさとの水辺」ふれあい推進事業（環境管理課） 3,149
本県の「美しい川・きれいな水」を守り、未来へつなげていくため、県民や企業などと協働し、大淀川の上流域の住民に対する啓発活動や、県内全域での水辺環境調査、インターネットを利用した情報発信などを行い、県民主体の水環境保全への実践活動の活性化につなげる。
- 浄化槽整備事業（環境管理課） 241,207
合併処理浄化槽の設置に対して補助することにより、生活排水処理率の向上とともに河川等公用水域の水質浄化と県民の生活環境及び公衆衛生の向上を図る。
- ㊦○浄化槽適正管理強化事業（環境管理課） 94,601
浄化槽の適正管理の促進、強化を図るため、法定検査を実施していない浄化槽設置者に対し、電話・個別訪問による指導・啓発を行うことにより、浄化槽の維持管理の徹底を図る。
- 環境保全の森林整備事業（環境管理課） 15,000
一ツ瀬川及び小丸川の濁水の長期化を抑止するため、県・市町村・電気事業者で拠出する資金及び民間募金により、両河川上流域の森林整備の促進等を図る。
- ダイオキシン類等排出監視強化事業（循環社会推進課） 18,758
廃棄物処理施設の排出ガス等のダイオキシン類濃度等を測定し、排出基準に適合しない施設の設置者に対して改善指導を行う。
- 廃棄物適正処理推進ネットワーク強化事業（循環社会推進課） 54,309
廃棄物監視員を配置し監視体制を強化するとともに、不法投棄等の不適正処理に関する情報提供についてのネットワークを強化し、早期の発見、指導、原状回復等の徹底を図る。
- ㊦○宮崎県廃棄物処理計画達成状況調査事業（循環社会推進課） 8,623
宮崎県廃棄物処理計画(第2期)の達成状況調査及び評価を行うとともに、本県の産業廃棄物の循環的利用を図るため、課題抽出や効率的な利用を図るための指針を定める。

○「エコクリーンプラザみやざき」を活用した環境学習啓発事業（循環社会推進課）
22,500千円
「エコクリーンプラザみやざき」の施設全体を最大限に活用して、廃棄物やリサイクルに係る環境教育・啓発の推進等を図る。

○産業廃棄物トラックスケール設置支援事業（循環社会推進課） 14,000
産業廃棄物税の課税の適正化及び公正化を図るため、産業廃棄物処理業者等が整備するトラックスケールの設置費用の一部を補助する。

㊦○みやざきの循環資源利用促進事業（循環社会推進課） 10,500
地域に賦存する循環資源を有効に活用するため、市町村や事業者等が行うモデル的な取組を支援し、本県らしい循環型社会の形成を推進する。

○産業廃棄物リサイクル推進事業（循環社会推進課） 33,620
循環型社会を形成するため、産業廃棄物のリサイクル施設の整備支援及びリサイクル製品の利用促進のための施策を実施する。

○溶融スラグの有効活用展開事業（循環社会推進課） 7,783
廃棄物処理施設から排出される溶融スラグを利用した建設資材の利用促進を図るため、試験施工やガイドラインの策定等を行うとともに、民間や市町村への技術・ノウハウの移転を図る。

㊦○生物多様性保全総合対策事業（自然環境課） 6,393
生物多様性の保全を推進するため、野生動植物保護監視員等を通して、重要生息地等の指定・保全を図るとともに、市町村や関係団体による森林生態系等の保護・保全活動を支援する。

○公共工事品質確保強化事業（自然環境課） 11,977
公共工事の適切な施工体制を確保するため、施工体制監視チームによる施工体制の点検を実施し、公共工事の品質確保を図る。

○森林病虫害防除奨励費（自然環境課） 59,046
保安林等公益的機能の高い松林を対象に松くい虫防除対策を実施し、松くい虫のまん延を防止することにより、県土及び生活環境の保全を図る。

○山地治山事業（自然環境課） 2,299,072
(うち6月補正 255,077)
森林の維持造成を通じて、山地災害に強い県土づくりを推進し、県民の生命・財産の保全を図る。

- 保安林整備事業（自然環境課） 299,872千円
（うち6月補正 171,738）
 保安林機能を維持強化するための森林整備を行い、水源のかん養及び県土の保全を図る。
- ㊦○治山施設機能回復事業（自然環境課） 35,000
（うち6月補正 21,000）
 経年変化により機能が低下している既存治山施設の機能を回復することにより、保安林の機能を維持強化し、安全・安心な県土づくりを図る。
- ㊧○いきいき山村集落機能強化事業（自然環境課） 18,000
（うち6月補正 10,800）
 山村地域における自治公民館単位の集落を対象に、荒廃溪流の復旧や水源・防災施設の整備等を行い、集落機能の強化を図る。
- ㊨○森林の水源かん養等公益的機能強化事業（自然環境課） 2,000
 水源地や集落の上流等に位置する会社有林や生産森林組合有林、森林環境税を活用して整備した森林等で、まとまりのある森林を対象に、保安林の指定を推進する。
- ㊩○高病原性鳥インフルエンザ野鳥対策事業（自然環境課） 6,071
 野鳥の生息状況や飛来状況調査、定期的な糞便調査によるウィルス保有状況のモニタリングを行うとともに、鳥インフルエンザ発生時等における死亡野鳥などの重点的な監視パトロールを実施する。
- 市町村有害鳥獣捕獲促進事業（自然環境課） 27,548
 各市町村の有害鳥獣捕獲班や野生猿特別捕獲班の捕獲活動に助成を行うとともに、シカの生息数が多い地域において、有害鳥獣捕獲によるシカ捕獲に助成を行うことにより、シカの個体数調整と農林作物への被害の軽減を図る。
- 特定鳥獣保護管理計画推進事業（自然環境課） 8,928
 特定鳥獣保護管理計画に基づき、シカやサルの生息実態調査等を実施するとともに、保護管理検討委員会により各施策の点検・評価を行う。
- 有害鳥獣（シカ・サル）被害防止緊急対策事業（自然環境課） 162,125
 シカやサルの多い地域に対策指導捕獲員を48名設置し、「わな」等による捕獲を行うとともにモデル集落において鳥獣被害対策の講習会を行い、有害鳥獣による被害軽減に努める。
- 鳥獣保護区等被害防止対策事業（自然環境課） 13,297
 鳥獣保護区等やその隣接農林地における野生鳥獣被害を防止するため、市町村と連携して、電気柵や箱わな等を設置する農林家等を支援する。

- 自然公園等利用施設整備事業（自然環境課） 35,566千円
自然公園等利用施設のリニューアル、バリアフリー化など、誰もが安全かつ快適に利用できるよう市町村と連携して整備する。
- えびの高原パトロール事業（自然環境課） 7,000
県が管理する霧島登山道等において、利用者が安全に登山できるように、定期パトロールや歩道の整備等を実施する。
- 地域森林資源情報整備事業（森林経営課） 45,169
(うち6月補正 15,023)
森林の空中測量や資源調査等を行い、県内民有林の資源状況を把握し、森林の整備・保全の方向等を示す地域森林計画を樹立する。
- ㊦○森林再生のための森林情報精度向上事業（森林経営課） 374,867
地籍調査等の成果に基づき森林境界や地番等を森林GISに入力することにより、森林施業の集約化や高密路網の整備を推進するとともに、中山間地域の雇用創出に資する。
- ㊦○宮崎の森林・林業再生促進事業（森林経営課） 14,631
木材自給率50%などを目指す森林・林業再生プランに、的確かつ早急に対応するための森林GIS等の改修を行うとともに、人工衛星データを活用した伐採地調査システムの導入を実施する。
- ㊦○持続可能な森林経営具現化実践事業（森林経営課） 2,588
持続可能な森林経営の認証制度であるSGEC森林等の取得促進と、本県の特性に応じた森林の機能区分に基づく伐採地の適正な再造林等の指導を行う。
- 森林整備地域活動支援交付金事業（森林経営課） 442,048
適切な森林整備による森林の多面的機能の発揮を図るため、森林所有者等が行う森林施業に不可欠な実施区域の明確化作業等に対して支援を行う。
- ㊦○宮崎森林のプロフェッショナル養成事業（森林経営課） 5,247
林家や森林組合・その他林業事業者、市町村、林業普及指導員を対象に、本県の特性に応じた林業経営の知識や技術を習得できる研修を総合的に実施し、円滑な森林・林業再生プランの推進を図る。
- ㊦○林業研究グループ育成対策事業（森林経営課） 3,600
林業後継者等で組織する「林業研究グループ」の林業経営等に関する研修や特産品開発などの活動を支援する。

- 林業就業者リーダー養成事業（森林経営課） 6,248千円
林業の就業に必要な免許・資格等の取得研修の実施により、高度な技能を有し、労働安全管理能力が高く、森林の適正管理を担う林業技術者の養成を行う。
- 「70年の森林」間伐実施事業（森林経営課） 440,000
高齡級間伐により、森林所有者の安定的な所得の確保を図りながら長伐期施業へ誘導する。
- 奥地共同間伐促進事業（森林経営課） 44,460
山村地域の高齡級間伐林分の集約化施業によるコスト縮減を図りながら、間伐の推進と間伐材の有効利用を促進する。
- 森林環境保全直接支援事業（森林経営課） 1,726,516
(うち6月補正 522,916)
森林資源の循環利用や水源かん養機能等の維持増進を図るため、計画的な森林整備を行う者を対象に、造林、下刈り、間伐等の森林施業に対し支援する。
- 間伐推進加速化事業（森林経営課） 700,300
地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策の推進と低炭素社会の実現を図るため、間伐等を集中的に実施する。
- 森林路網整備専門技術者養成事業（森林経営課） 50,655
森林組合等に新規就業を希望する人材を対象に、災害に強く長期間使用可能な作業道を作設できる技術者を養成し、低コスト林業の確立と雇用の創出を図る。
- 間伐等促進事業（森林経営課） 88,035
地球温暖化防止対策や植栽未済地対策の確実な取組を推進するため、県下8地域に間伐等促進班を配置し森林所有者への積極的な働きかけを行う。
- ㊦○水を貯え、災害に強い森林づくり事業（森林経営課） 160,000
水土保全上重要な森林を対象に、荒廃林地の再生林や間伐等を行うとともに、人工林の伐採後、速やかな再生林を推進することにより、公益的機能の高い森林づくりを推進する。
- 花粉の少ない森づくり事業（森林経営課） 3,000
花粉の少ないスギへの品種転換を促進し、花粉発生の抑制を図る。
- 森林保全林道整備事業（森林経営課） 474,115
森林・山村・都市を結ぶ骨格的な林道を整備し、山村地域の居住環境の整備等とともにより、森林施業の推進及び林業生産性の向上を図る。

- 道整備交付金事業（森林経営課） 1, 111, 967千円
(うち6月補正 317, 300)
市町村道、広域農道と連携した林道を整備し、山村地域交通のネットワーク化及び森林施業の促進を図り、地域再生を推進する。
- 林業専用道整備事業（森林経営課） 230, 050
森林施業の用に供する道で、10トントラックや林業機械が走行できる規格・構造を有する道を整備する。
- 山のみち地域づくり交付金事業（森林経営課） 853, 547
(うち6月補正 50, 000)
山のみち地域づくり計画に基づき、奥地森林地域の骨格的な山のみちの整備等を総合的に実施する。
- 県単林道網総合整備事業（森林経営課） 72, 877
森林施業の効率化、通行の安全性向上等を図るため、林道、作業道等の林内路網を整備する。
- 林業・建設産業連携による災害に強い山の道づくりモデル事業（森林経営課） 57, 489
市町村・森林組合・建設産業が連携し、災害の誘因となる恐れのある箇所に永久構造物を設置するなど、低コストで災害に強い作業道を整備する。
- 森林路網整備加速化事業（森林経営課） 277, 700
地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策の推進と低炭素社会の実現を図るため、森林整備の促進と間伐材の有効利用のための林内路網を整備する。
- 神話・伝説を結ぶ道整備事業（森林経営課） 40, 000
神話や伝説の魅力を楽しめ、都市との交流や地域の活性化につながる道として期待されている「ひむか神話街道」について、林道等の改良を実施し、安全性の確保と観光ルートとして快適性の向上を図る。
- 試験研究費（森林経営課） 23, 050
林業技術センターにおいて、先端的な技術を活用して地域の特性に応じた試験研究を進めることにより、地域林業に密着した実用的な技術の開発を行うとともに、その技術の移転を促進する。
- 製材 J A S 製品等安定供給体制整備事業 (山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室)
2, 235
消費者ニーズに的確に対応した品質・性能の明確な J A S 製品等を安定的に供給できる体制づくりの取組を支援する。

○木材産業連携サポート推進事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

6,750千円

（うち6月補正 50）

中小製材工場が連携して行う乾燥材共同生産の取組を支援するとともに、関係団体が行う木材需給動向の的確な情報提供や、企業間のコーディネート活動を促進する。

○林業・木材産業構造改革事業（山村・木材振興課）

571,057

（うち6月補正 11,698）

林業の持続的かつ健全な発展と林産物の生産・加工体制の整備を推進するため、林内路網や高性能林業機械等の整備のほか、木材加工流通施設や特用林産物の生産基盤の整備等を支援する。

⑧・大きなみやざきスギ生産・加工サポート事業（山村・木材振興課）

2,500

大径化する県産スギの有効活用を図るため、大径材の効率的な木取りや製材・加工技術の開発等モデル的な取組を支援するとともに、素材生産から製材・加工に至るまでの問題点把握や課題解決に向けた施設整備のあり方等を検討し、大径材の利用促進を図る。

・木質バイオマス利活用システム構築事業

（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

4,050

林地残材の効率的な収集・運搬方法を実証するとともに、木質バイオマスを資源として有効活用する地域の取組を支援する。

・森林整備加速化・林業再生事業（山村・木材振興課）

504,693

地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策の推進と木材・木質バイオマスを活用した低炭素社会の実現を図るため、間伐等の森林整備の加速化及び間伐材等の森林資源の有効活用を促進し、林業・木材産業等の再生を目指す。

○木材産業振興対策資金（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

888,000

（融資枠 1,573,500）

木材産業の振興を図るため、木材の生産・加工・流通の合理化に必要な事業資金を低利で融資する。

⑧○「チームみやざきスギ」による県産材安定供給推進事業

（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

17,200

県内の製材工場が連携して行う共同出荷等の取組をサポートする「チームみやざきスギ」を新たに立ち上げ、県産材の定時・定量による安定供給を推進する。

㊦○森林バイオマス利活用普及促進事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

1,000千円

森林バイオマスの利用拡大を図るため、公共施設における木質ボイラーの導入シミュレーション等を実施し、森林バイオマスの利用施設の整備に向けた普及啓発を図る。

○日本一「みやざきスギ」県外セールス強化対策事業

（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

21,026

（うち6月補正 3,790）

素材生産量が増加しているスギを中心とした県産材の需要拡大を図るため、大消費地の大口需要者に対して、県産製材品を積極的にPRするとともに、新たな販路開拓や効率的な出荷体制づくりを推進する。

○大きな「みやざきスギ」活用の家パイオニア事業

（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

20,000

（うち6月補正 18,500）

森林資源の充実に伴い増加するスギ等の県産大径材を有効に活用するため、木材業界と住宅業界が協働して行う大径材を積極的に活用した家づくりの提案や、付加価値の高い製品開発等を支援することにより、県産大径材の需要拡大を図る。

○産直住宅「みやざきの家」推進事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

6,300

産直住宅に取り組む団体が行う産地見学会など「みやざき産直住宅」のPR活動の更なる推進を支援することにより、県産材の出荷拡大を図る。

○木のある暮らし創出推進事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

42,722

（うち6月補正 36,722）

木材の利用波及効果の高い「木の香あふれる施設」や日常的に木と触れあえる環境などの整備を支援することにより、県産材の利用拡大を通じた林業の振興と地域の活性化を図る。

○みやざき材海外輸出活動促進事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

3,635

韓国への輸出に取り組む団体が国内外で行う輸出促進のための活動や、現地の木造建築に必要な構造設計や施工監理の技術者養成を支援し、安定した本格的な輸出を図る。

㊧○杉コレde木育プロジェクト推進事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

6,326

「杉コレクション」など木づかい啓発イベントにより県民に木材と親しむ機会を積極的に提供し県産材の利用拡大を図るとともに、人や環境にやさしい木材利用の意義や重要性をわかりやすく普及する「木育」の取組を支援する。

㊦〇みやざきスギ震災復興支援事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

23,258千円

東日本大震災により被災した地域の小中学校では、机や椅子などの学習用資材・器具等が不足しているところもあることから、宮崎らしい支援の一つとして、県産スギ材で製作した学童机・椅子のセットを寄贈する。

〇木材利用技術センター運営事業（山村・木材振興課）

130,598

（うち6月補正 2,027）

県内木材関連産業の技術力の向上、新製品の開発等に寄与するため、企業ニーズ等に即した実用的な研究に取り組む。

〇原木新供給システム構築モデル事業（山村・木材振興課）

19,050

素材生産から原木流通に至る新たな木材供給システムを構築するため、森林組合と素材生産事業体が連携して行う間伐の取組や、原木市場における新たな安定供給体制づくりを支援する。

〇森林の仕事担い手新規参入等支援事業（山村・木材振興課）

31,630

（うち6月補正 2,950）

就業相談会の開催や体験研修の実施、「緑の雇用対策」の基本研修修了者を引き続き雇用した林業事業体への奨励金の交付により、新規就業者の確保と定着を促進する。

㊦〇林業事業体技術者確保・育成対策事業（山村・木材振興課）

9,500

林業経験のある「再参入者」のOJT研修への支援により、即戦力となる人材の育成を図るとともに、林業技術者の技術力の評価による意識高揚や「中核認定林業事業体」認定制度の創設による林業事業体の雇用・就業環境の改善を図る。

〇森林境界明確化促進支援事業（山村・木材振興課）

23,100

山村地域では、森林所有者の高齢化等により森林境界が不明確となり、適正な森林整備を進める上で大きな障害となっていることから、境界の明確化活動を支援する。

〇就労環境対策事業（山村・木材振興課）

97,404

労働保険や社会保険、退職金共済掛金の事業主負担の支援により、これらの制度への加入を促進し、林業就業者の就労条件の改善を図る。

㊦・就労環境改善施設整備事業（山村・木材振興課）

10,967

林業事業体の就労環境を改善し、林業担い手の確保・育成を図るため、簡易休憩施設などの福利厚生施設の整備や新燃岳の降灰対策機器の導入を支援する。

〇労働安全確保対策事業（山村・木材振興課）

5,518

（うち6月補正 3,845）

林業労働災害の未然防止と振動障害の予防を図るため、巡回指導による労働安全の普及啓発やリスクアセスメント研修、一人親方等への安全教育、林業振動障害の特殊健診等を実施する。

㊦○特用林産振興総合対策事業（山村・木材振興課） 21,927千円

特用林産物の生産振興による中山間地域における就業機会や収入の確保、向上を図るため、経営管理道の開設など生産基盤等の整備による生産体制の強化や新規参入の促進、品質向上に向けた取組を支援する。

○安全・安心な「みやざき乾しいたけ」産地づくり事業（山村・木材振興課） 4,802

安全で安心な食品に対する消費者のニーズに対応するため、産地表示の適正化や生産管理体制の強化によるみやざき乾しいたけブランドの確立や、栄養士との連携によるしいたけ料理の実践活動などを通じた県産乾しいたけの消費拡大を推進する。

○特用林産物獣害等被害防止事業（山村・木材振興課） 6,400

山村地域の貴重な収入源となっている特用林産物への野生獣害や虫害を防止し、特用林産物の安定した生産を図るため、侵入防止ネットなどの施設設置等の取組を支援する。

⑤ 商工観光労働部

○宮崎中小企業大賞事業（商工政策課） 450千円
 県内の優れた中小企業を表彰し、広く周知することにより、県民の県内企業に対する理解を深め、本県経済の活性化を図る。

㊦○中山間地域新産業・雇用創出強化事業（商工政策課） 736,878
 (うち6月補正 100,000)
 中山間地域の多様な地域資源を活用した事業化の取組を支援することにより、産業基盤の脆弱な中山間地域において、新産業及び雇用の創出を図る。

○中小企業融資制度貸付金（商工政策課 金融対策室） 31,982,636
 (うち6月補正 7,619,195)
 (総融資枠 103,394,076)
 中小企業の活性化と経営の安定を促進するため、セーフティネット貸付など必要な融資枠を確保し、中小企業金融の一層の円滑化を図る。

㊦○中小企業診断業務強化事業（商工政策課 金融対策室） 6,987
 中小企業組合等に対する診断業務を民間機関に委託し、民間ノウハウの活用により診断業務を強化することにより、中小企業組合等の経営改善と雇用の場の確保を図る。

○消費者金融相談強化事業（商工政策課 金融対策室） 1,287
 消費者金融相談所に弁護士等による相談日を設け、専門的な助言指導を行い、多重債務問題の解決を図る。

○小規模企業者等設備導入事業助成費（特別会計）（商工政策課 金融対策室） 726,322
 中小企業者等の共同事業に必要な資金の貸付や小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化を図るための設備資金の貸付を行う。

○中小企業等経営基盤強化支援事業（商工政策課） 12,734
 商工会連合会や商工会議所など県内14か所に経営支援チームを設置し、中小企業の事業強化、新分野進出、新たな創業等の支援をワンストップで行い、中小企業の経営基盤強化を支援する。

○地場食産品販路開拓等促進事業（商工政策課） 8,000
 地域資源活用に積極的に取り組んでいる県商工会連合会に対して、地場食産品流通サポート事業の運営を委託し、小規模事業者の販路拡大等の支援を行う。

○新事業創出環境整備事業（工業支援課） 35,367千円
 県内中小企業の新事業創出や新分野進出を支援するため、（財）宮崎県産業支援財団に総合相談窓口を設置し、コーディネーターによる新商品開発、販路拡大等への相談対応や専門家による指導助言を行う。

○みやざき農商工連携推進事業（工業支援課） 8,699
 （うち6月補正 529）

農商工連携事業のより積極的な展開及び早期の定着を図るため、全県的な推進体制のもと、取組事例や助成制度の紹介等を通じて、県内に広く普及・PRを行う。

○創業・新事業挑戦支援ファンド事業（工業支援課） 100,000
 競争力のある企業を育成し、本県の産業構造の強化を図るため、新商品の開発や新サービスの提供を行うなど、今後の成長性が見込める中小企業等に対して投資による資金面からの支援を行う。

○みやざき新ビジネス応援プラザ運営事業（工業支援課） 4,446
 創業意欲があり、優れた事業計画を持つ個人起業家やベンチャー企業の支援・育成の場及び新たに宮崎市中心部への事業展開を行う県内企業等の臨時のビジネス拠点として、宮崎市内に設置したビジネス・インキュベーション機能を有する貸しオフィスを提供する。

○東京フロンティアオフィス運営事業（工業支援課） 2,945
 首都圏における販路の確保、拡大を目指す、意欲ある県内中小企業の営業活動等を支援するため、県有施設を活用したオフィスを低料金で貸与する。

㊦○ものづくり産業新事業展開支援事業（工業支援課） 40,000
 県内製造業の技術力の向上や競争力の強化を図るため、意欲ある県内の中小企業が、優れた技術やアイデア等を活かして取り組む新製品等の開発や販路開拓を支援する。

㊦○中小企業事業改善・挑戦支援事業（工業支援課） 10,953
 県内中小企業の経営力の強化と雇用の創出を図るため、既存事業の改善や新分野進出に挑戦しようとする企業、経営革新の承認を受けフォローアップが必要な企業に対して、経営革新の事例紹介や専門家によるセミナーなどを開催する。

㊦○ものづくり産業人材確保支援事業（工業支援課） 6,718
 ものづくり産業の活性化及び持続的な発展を図るため、県内ものづくり企業と県内大学等の学生の就業に関するニーズの調査・情報提供・啓発や企業の視察等を実施し、企業と学生等の相互理解を深め、企業の人材確保を支援する。

○産学官ネットワーク形成・共同研究推進事業（工業支援課） 33,193千円
 新産業の創出による産業振興を図るため、バイオ、環境・エネルギーなどの技術分野ごとに産学官ネットワークを構築し、産学官グループに対する研究開発支援や国等の大型プロジェクトへのステップアップ等を推進することにより、優れた研究シーズの事業化を促進する。

㊦○環境リサイクル技術開発促進対策事業（工業支援課） 16,666
 産業廃棄物の排出抑制やリサイクルを促進するため、県内の産学官共同研究グループが行う環境リサイクル関連の新事業創出に向けた取組を総合的に支援する。

○みやざき企業力向上支援事業（工業支援課） 9,017
（うち6月補正 2,079）
 工業分野における全県的な企業団体である（社）宮崎県工業会を通して、組織的・地域的活動の支援、企業力向上の研修、製品・技術のPRを行うなど、県内ものづくり企業を総合的に支援する。

○下請企業振興事業費（工業支援課） 32,952
 （財）宮崎県産業支援財団を通じて、県内中小企業へ受発注情報の提供やあっせん、指導・相談等を実施することにより、取引の適正化と拡大を促進する。

㊦○ものづくりリーディング企業育成支援事業（工業支援課） 4,300
 本県のものづくり産業におけるリーディング企業を育成するための戦略や方策について、企業の経営者や実務者が自ら参加する研究会を組織し、県を含む関係機関とともに研究を行うことにより、企業自らの成長への取組を促進する。

○半導体関連産業人材育成支援事業（工業支援課） 1,450
 県内の半導体・太陽電池関連産業の競争力強化や更なる集積を促進するため、産学官が連携して、企業の若手技術者や県内の理工系大学・高専等の学生を対象とする研修を実施し、技術力の向上や即戦力人材の確保を図る。

○自動車関連産業レベルアップ支援事業（工業支援課） 6,555
 自動車関連企業と本県企業との取引拡大を進めるため、商談会の開催や関係団体への支援を行う。また、九州内の一次サプライヤーとの取引強化を図るため自動車産業アドバイザーを設置し一次サプライヤーと本県企業とのマッチングを支援する。

○太陽電池関連産業集積促進事業（工業支援課） 4,460
（うち6月補正 2,862）
 今後一層の発展が期待される太陽電池関連産業の県内集積を図るため、県内外の企業や大学等が参加する宮崎県太陽電池関連産業振興協議会の活動を通じて、県内中小企業の太陽電池関連産業への参入促進や、大学との共同研究開発、人材の育成等を行う。

- ㊦○東九州メディカルバレー構想推進事業（工業支援課） 8,222千円
平成22年10月に宮崎県・大分県の産学官が連携して策定した「東九州地域医療産業拠点構想（東九州メディカルバレー構想）」を推進するため、推進会議の開催や構想のPR、産学官の活動支援を行う。
- ㊦○食品産業活性化対策事業（工業支援課） 15,123
（うち6月補正 7,612）
市場ニーズに対応した商品開発、新たな市場開拓など、県内食品加工業者に対する支援を行うことにより、本県農産物等の高付加価値化を進め、食品産業の高度化や新事業の創出を図る。
- 大規模小売店舗適正化事業（商業支援課） 3,784
大規模小売店舗の立地に際し、その周辺地域の生活環境の保持を目的とする大規模小売店舗立地法を円滑に運用することにより、大規模小売店舗の立地の適正化を図る。
- ㊦○まちなか商業再生支援事業（商業支援課） 13,500
商店街等（まちなか商業）を再生するため、「地域」「産業」「観光」などの多様な主体と連携した新たな振興策や起業、にぎわいの創出、社会的課題解決に取り組む事業等に対して助成するとともに、まちづくりを担うリーダーを育成し、商店街全体の底上げを図る。
- 伝統的工芸品振興事業（商業支援課） 506
県伝統的工芸品の指定及び県伝統工芸士の認定など、本県の歴史と風土に根ざした工芸品の振興を図る。
- みやざき特産品PR展開支援事業（商業支援課） 3,000
県内で特産品を製造・販売する業界・団体が一体となって取り組む販路開拓の取組に対し助成を行うことにより、本県地場産品のPR及び販路拡大を図る。
- みやざき工芸品商品力育成強化学業（商業支援課） 3,451
現代のニーズにマッチした新しい商品の開発から県外への販路拡大に至るまで、一貫した支援を行うことにより、本県の素材や技を生かした工芸品の商品力の育成・強化を図る。
- 伝統的工芸品等後継者育成支援事業（商業支援課） 17,245
後継者確保が難しい伝統的工芸事業者等の支援を行うことにより、地域の風土に根ざした伝統的工芸品等の製作技術・技法を後世に引き継ぐとともに、その振興を図る。
- 工芸品振興コーディネーター設置事業（商業支援課） 4,779
工芸品に関する専門家（コーディネーター）を配置し、工芸事業者への商品開発等に関する助言などを行うことにより、工芸品の一層の振興を図る。

- ㊦○海外交流駐在員設置事業（商業支援課） 19,633千円
中国（上海）、台湾（台北）に駐在員を設置し、県内企業の海外との経済交流を支援するとともに、海外企業の誘致や観光・コンベンションの誘致等を促進する。
- みやざき県産品輸出支援事業（商業支援課） 6,649
農産物や加工食品等の輸出手続に詳しい専門家を配置し、県内企業の県産品輸出の取組を支援することにより、県産品の一層の輸出促進を図る。
- ㊦○みやざき県産品東アジア販路拡大総合推進事業（商業支援課） 21,540
平成20年度に策定した「みやざき県産品東アジア販路拡大戦略」に基づき、官民が一体となって販路拡大の総合的な取組を行い、東アジアへの県産品の一層の輸出促進を図る。
- 県産品販路拡大基盤強化事業（商業支援課） 12,606
インターネット（Web）上のアンテナショップの運営や、商品の適正表示など、県産品の販路拡大に向けての基盤をさらに整備・充実することにより、県産品の販路拡大と定番・定着化を図る。
- アンテナショップ多店舗展開事業（商業支援課） 5,683
（社）宮崎県物産貿易振興センターに専任職員を配置し、新宿みやざき館等に次ぐ新たなアンテナショップ等の展開を進める。
- ㊦○みやざき県産品販路拡大支援プロジェクト事業（商業支援課） 26,847
（社）宮崎県物産貿易振興センターを核として、商談会や物産展の開催や参加、新商品の開発支援、新宿みやざき館等を活用した情報の受発信等の事業を積極的に展開し、県産品の販路拡大を図る。
- IT技術者養成事業（商業支援課） 8,933
未就職者等を対象とするOJTを含む4か月間の研修を実施することにより、IT技術者の確保と就業支援を行い、県内IT関連産業の振興を図る。
- コールセンター人材養成事業（商業支援課） 6,074
未就職者等を対象とするコールセンター人材養成研修を行うことにより、県内コールセンター人材の確保と、企業誘致の促進を図る。
- みやざきITグレードアップ事業（商業支援課） 1,931
ITセミナーやIT企業の展示等を内容とするITフェアを開催することにより、中小企業等のIT化を促進するとともにIT産業の活性化を図る。

- 高年齢者雇用促進費（労働政策課 地域雇用対策室） 9,537千円
高年齢者の雇用・就業を促進するため、事業主等に対する普及啓発等を実施するとともに、県シルバー人材センター連合会への支援を通じ、シルバー人材センター事業の活性化を図る。
- ㊦○若年者就職支援推進事業（労働政策課 地域雇用対策室） 27,417
若年層の厳しい雇用情勢を踏まえ、ヤングJOBサポートみやぎきの相談機能の強化や新卒者の求人枠の確保を行うとともに、国等の新卒者対策等と連携するなど若年者に対する就職支援を推進する。
- 若年者自立支援強化事業（労働政策課 地域雇用対策室） 4,347
ヤングJOBサポートみやぎきが行う相談事業やみやぎき若者サポートステーションの運営支援を通じて、「フリーター」及び「ニート」の職業的自立を促進し、次世代を担う若者の安定雇用の実現を図る。
- 若年者等正規雇用化促進特別事業（労働政策課 地域雇用対策室） 30,615
国のトライアル雇用奨励金制度と連動し、事業主に対する助成を行い、若年者等の正規雇用化を促進する。
- 県内就職促進強化事業（労働政策課 地域雇用対策室） 35,151
県内の企業情報の発信や求人・求職側双方の出会いの場の確保、雇用の掘り起こし等により、県内就職の促進等を図るとともに、各地域の市町村や経済団体等と連携し、地域の特性を生かした雇用対策の強化を図る。
- ㊦○U・Iターン推進事業（労働政策課 地域雇用対策室） 4,182
「ふるさと宮崎人材バンク」を活用したマッチングや、県外での就職説明会の開催等により、県外のU・Iターン希望者の県内就職と県内企業の求める人材の確保を支援する。
- 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費（労働政策課 地域雇用対策室）
2,366,609
（うち6月補正 250,000）
非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就労機会の創出を図るとともに、離職を余儀なくされた者等の生活の安定及び再就職の促進を図るため、生活・就労相談事業を実施する。
- ㊦○若年者人材育成就職支援事業（労働政策課 地域雇用対策室） 300,000
厳しい就職環境に置かれている新卒者等の若年者に対し、研修や短期就業の機会を提供することにより、職業スキルの向上を図り、若年者の安定的な就職を支援する。

○ふるさと雇用再生特別基金事業費（労働政策課 地域雇用対策室） 2,350,049千円
（うち6月補正 50,000）

地域求職者等を新たに雇い入れて行う雇用機会の創出事業を実施し、安定的な雇用機会を提供することにより地域求職者等の就労支援を図る。

○働きやすい職場環境づくり支援事業費（労働政策課） 1,248

労使双方からの相談体制の整備、労働関係法令に係る周知・啓発、「仕事と家庭の両立応援宣言」企業登録推進及び情報発信を通じて、働きやすい職場環境づくりを支援する。

○労働福祉事業（労働政策課） 22,705

（うち6月補正 705）

中小企業労働者等の生活安定と福祉向上を図るため、生活・教育資金の融資や退職金共済制度への加入促進等を行う。

○第9次宮崎県職業能力開発計画策定事業（労働政策課） 927

本県における職業能力開発の方向や基本的な考え方を明確にすることにより、労働者、事業主、行政等が一体となり、産業の基盤となる人材を育成し、職業能力開発の円滑な推進を図る。

○新規学卒者等就職支援事業（労働政策課） 10,128

国が実施する「緊急人材育成支援事業」の基金訓練を活用し、新規学卒未就職者や離職者等の就職の支援体制を強化する。

○認定職業訓練助成事業費補助金（労働政策課） 59,541

知事の認定を受けて、事業主の団体等が雇用する労働者に対して行う職業訓練に要する経費の一部を助成することにより、民間の職業能力開発を促進する。

○技能向上対策費（労働政策課） 10,169

（うち6月補正 72）

技能まっりの開催や、小中学生とその保護者を対象とした匠の技チャレンジ教室及び高校生を対象としたものづくりインターンシップ等を実施することにより、技能尊重気運の醸成、若年・中堅技能士のスキルアップを図る。

㊦○宮崎県技能検定センター（仮称）管理運営事業（労働政策課） 6,315

独立行政法人雇用・能力開発機構から建物の無償譲渡を受け、技能検定等を実施するための施設として管理・運営を行う。

○委託訓練に関する経費（労働政策課） 335,429

民間教育訓練機関等に委託して離職者等に対する短期の職業訓練を実施することにより、就職促進を図る。

- 若年者等職業能力開発支援事業（労働政策課） 31,863千円
若年者等に対し、民間教育訓練機関等での座学と企業における実習を組み合わせた職業訓練を実施することにより、産業界の期待する実践的技能・技術を身につけた人材を育成する。
- 母子家庭の母等の職業的自立促進事業（労働政策課） 9,240
就労経験の少ない母子家庭の母等に対して民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施し、就職促進を図る。
- 「知って、魅て、体験して」県立産業技術専門校PR強化事業（労働政策課） 2,430
オープンキャンパス等を開催することにより、広く県民に対するPR等に努め、地域に根ざした専門校を目指すとともに、入校生の確保を図る。
- 企業誘致推進ネットワーク拡充事業（企業立地課） 6,000
重点的に誘致に取り組むべき業種について、専門的な知識及び人脈等が豊富な民間企業等経験者をコーディネーターとして配置（関東エリア1名、中部・関西エリア1名）するとともに、県産業支援財団の取引開拓アドバイザー等との連携を強化し企業誘致活動を促進する。
- 立地企業フォローアップ対策強化事業（企業立地課） 2,674
本県に立地した企業の事業所や本社を訪問して意見や要望を聞くなど、フォローアップ対策を強化することにより、立地企業の地元への定着と事業の拡大を促進する。
- 企業立地促進補助金（企業立地課） 3,565,000
地域経済の振興と雇用の拡大並びに本県産業構造の高度化を図るため、県内に立地する企業に対し、企業立地促進補助金を交付することにより、工場建設等の初期投資負担を軽減し、もって企業立地を促進する。
- 観光振興応援事業（観光推進課） 104,000
県内の観光関係団体等から地域又は本県全体の観光振興に寄与する事業を公募し選定の上、当該観光関係団体等に委託して事業実施することにより、本県観光の振興と雇用の確保を図る。
- 宮崎おもてなし日本一実現事業（観光推進課） 4,850
「おもてなし」アドバイザーにより、1年を通して施設等の「おもてなし」改善に取り組み、「おもてなし日本一」の実現を目指す。
- コンベンション誘致推進事業（観光推進課） 30,000
コンベンション主催者への働きかけや開催への支援を行うことにより、本県へのコンベンション誘致を促進する。

- ㊦○コンベンション誘致推進強化事業（観光推進課） 6,410千円
コンベンション開催決定権を持つキーパーソンへの招へいや誘致懇談会の開催等により、積極的なコンベンションの誘致を図る。
- ㊦○緊急コンベンション開催受入支援事業（観光推進課） 10,480
口蹄疫等により低迷している本県コンベンション誘致対策として、東日本大震災等によりコンベンションの開催地変更等を余儀なくされている学会等への本県での開催受入を支援する。
- おもてなし日本一観光案内板整備事業（観光推進課） 1,460
県内外の主要な観光地や交通拠点に、観光案内板等を整備することにより、県内観光地への周遊促進及び本県を訪れた観光客の利便性向上を図る。
- ㊦○魅力ある観光地づくり総合支援事業（観光推進課） 26,311
市町村等における観光資源の発掘・磨き上げや観光客受入体制の整備、観光地・施設等の情報発信等の地域外からの誘客をめざした地域主導による観光地づくりの取組を総合的に支援する。
- みやざきフラワーフェスタ開催等支援事業（観光推進課） 8,000
花で彩られた暮らしの中で、うるおいとやすらぎを実感できる「ほほえみ花の国みやざき」づくりを推進するとともに、宮崎の春を代表するイベントである「みやざきフラワーフェスタ」の開催を支援することにより、県内外からの観光客の誘致を図る。
- フィルムコミッション促進・展開事業（観光推進課） 3,405
映画、テレビドラマ、CM等のロケの積極的な誘致を進め、映像を通じて本県の魅力を国内外に発信することで、観光客の誘致を促進する。
- 「日本のふるさと宮崎」誘客促進事業（観光推進課） 57,406
観光客のニーズに的確に対応した誘客対策を民間と行政が一体となって積極的に展開することにより、国内外観光客数の増加を図る。
- 九州新幹線誘客対策事業（観光推進課） 10,506
平成23年3月の九州新幹線全線開通に対応し、ターゲットとなる関西・中国地域等からの誘客に向けた取組を進める。
- みやざき恋旅プロジェクト（観光推進課） 10,000
本県に数多くある「恋」や「愛」にちなんだ地名や神話にまつわる縁結びのスポットなど地域資源を活用して、カップルや女性グループを中心とした誘客を図り、「恋旅ブーム」の創出を目指す。

- 九州新幹線観光バスルート実証実験事業（観光推進課） 39,744千円
九州新幹線全線開通に対応して、熊本・鹿児島の新幹線停車駅から本県への観光バスルートについて検証を行う。
- 南九州3県destinationキャンペーン事業（観光推進課） 12,000
九州新幹線全線開通を契機に、全国に向け、熊本県・鹿児島県と共同で、南九州の魅力を発信する。
- 教育旅行受入体制整備事業（観光推進課） 5,300
市町村・民間との連携のもと、学校教育で求められている自然、環境、文化など本県ならではの体験要素等の調査・整理とモデルコースの作成を行い、教育旅行誘致の促進を図る。
- ⑨○口蹄疫復興誘客対策事業（観光推進課） 15,000
航空会社の行う大型キャンペーンへの支援や旅行商品販売と連動したメディアでの商品イメージの浸透を図り、口蹄疫の被害を受けた県内観光関連産業の復興を支援する。
- ⑨○韓国誘客対策強化事業（観光推進課） 13,800
定期便を使った旅行商品造成にかかる旅行会社や個人旅行者に対する相談対応機能を強化し、韓国からの誘客を促進する。
- ⑨○緊急観光誘客促進事業（観光推進課） 14,520
夏場以降の観光誘客、海外に対するイメージ回復を行うため、国内外のキャリア、エージェントに向けて効果的な誘致PR活動に取り組む。
- ⑨○東日本大震災被災者受入支援事業（観光推進課） 22,500
東日本大震災で被災した県から、災害救助法に基づいて本県内へのホテル・旅館への被災者受入要請があった場合、本県において宿泊費用を負担し受入を行う。
- 県外みやざき応援団ネットワーク強化事業（みやざきアピール課） 21,277
県外在住の「みやざき大使」や「みやざき応援隊」等、本県を応援いただく多くの方々（応援団）の情報発信力を活用し宮崎ファンの拡大を図る。また、本県の魅力を紹介する情報誌やホームページなどのPRツールを活用すること等により、効果的な情報発信を図る。
- ⑨○「オールみやざき営業チーム」推進事業（みやざきアピール課） 33,000
庁内の関係部局による連絡会議において、県外プロモーション活動等の情報共有や企画立案を行い、県内自治体や民間企業のみならず、県外の民間企業等とも連携・協力しながら、「オールみやざき営業チーム」として東になって県外に向けた情報発信を強力に展開し、口蹄疫被害等からの本県のイメージ回復・イメージアップを図る。

○スポーツランドみやざき施設等整備促進事業（みやざきアピール課） 10,000千円
スポーツキャンプ等の受け入れの基盤となるスポーツ施設及びマリンスポーツ環境の整備を促進することにより、全県的なスポーツランドみやざきづくりを推進する。

○スポーツランドみやざき総合推進事業（みやざきアピール課） 35,933
県外からの誘客が期待できるスポーツイベント等の誘致・育成を図るとともに、スポーツキャンプ等の誘致活動、歓迎事業などを実施し、「スポーツランドみやざき」の一層の推進を図る。

⑧○波旅プロジェクト推進事業（みやざきアピール課） 2,000
全国トップクラスのサーフィン環境を生かし、サーフィン観光の受入体制の整備を促進するとともに、PR活動を行うことにより、サーフィンをはじめとするマリンスポーツを活用した観光振興を図る。

⑥ 農政水産部

○地域産業活性化を担う農畜水産試験場機能強化事業（農政企画課） 2,588千円
生産現場に直結した試験研究を担う総合農業試験場、畜産試験場、水産試験場において、農商工連携を図るため商業・工業関係者等とのマッチングの場の設置や、一般県民等に対する試験場公開等により、農水産業をはじめ本県産業の活性化を図る。

○儲かる農水産業を支援する試験研究機能強化事業（農政企画課） 65,768
本県農水産業生産者の所得の向上及び第2次、第3次産業への経済波及による地域の活性化を図るため、革新的な技術シーズの利活用に向けた本県試験研究機関と民間企業との連携や共同研究等の取組を強力に推進する。

㊦○新燃岳降灰対策営農技術確立事業（農政企画課） 4,332
新燃岳の火山活動の長期化が見込まれる中、総合農業試験場及び畜産試験場において、降灰が農作物や家畜に与える影響を把握するとともに、降灰対策に豊富な知見を有する鹿児島県農業開発総合センター等と連携を図りながら、今後、作付けされる農作物への影響を緩和する技術など、降灰に強い営農技術の確立に取り組む。

㊧○地球温暖化対応「みやざきモデル」確立事業（農政企画課） 10,187
地球温暖化の進行や環境の変化に対応した未来型みやざき農水産業の確立に向け、これまでの知見を踏まえ、農水産業温暖化センターを核に、国や大学、民間企業との更なる連携により、農水産業に関するエネルギー改革（二酸化炭素排出削減）、それに必要な新たな環境制御システムなどの技術開発など、実効性とスピード感を持って民間企業と積極的な共同開発を行うとともに、他産業との連携・参入を促進しながら、農水産業の新たな成長産業化を目指す。

○環境と健康に寄与するみやざきブランド新戦略構築事業
（農政企画課ブランド・流通対策室）
7,296
全国総ブランド化が進む中、本県の商品ブランドを中心とした県産農産物を他産地の商品と差別化することが困難になりつつあることから、「安全・安心」をベースに「環境」及び「健康」をキーワードにした生産・販売対策に取り組みながら、本県農産物の高付加価値化による商品ブランド力の向上を図り、農家所得の安定に努める。

○「みやざきブランド」連携型プロモーション強化事業
（農政企画課ブランド・流通対策室）
19,000
「みやざきブランド」の認知度向上や定番・定着化による農家所得の向上を図るため、様々な業態等との連携・協働による戦略的なプロモーション活動を展開し、本県農畜産物の情報発信力やブランド力の強化を促進する。

○機能性成分分析対策事業（農政企画課ブランド・流通対策室） 3,018千円
 県産野菜・果実等の新たな価値として「機能性成分」を付加し、消費者から選ばれる商品づくりを進めるために、機能性成分分析能力の強化を図るとともに、品目別体系的調査を行う。

㊦○みやざき農産物輸出促進総合対策事業（農政企画課ブランド・流通対策室）
 3,500

輸出可能性調査や商談会など販路拡大・定着のための取組に加え、検疫等輸出の各段階での課題解決や輸出向け栽培技術・出荷規格の検討、輸出チャレンジへの支援等により、輸出を目指す産地の取組を促進し、本県農産物輸出の一層の拡大を図る。

○みやざき型集約物流体制確立事業（農政企画課ブランド・流通対策室） 3,912

合理的輸送体制確立に向け、ロットの揃う品目を中心とした集約化とコールドチェーン体制を強化することで、一層の大量輸送機関の利用を促進し、延着無く鮮度の高い青果物を確実に供給する体制の構築を推進する。

㊦○農産物輸送モーダルシフト総合推進事業（農政企画課ブランド・流通対策室）
 7,515

農家経営のコスト削減や環境への負荷軽減を図るため、コンテナ輸送（海上・鉄道）の利用拡大に対する支援や、新しいコンテナ輸送技術への対応等定着化に向けた体制整備を促進し、本県農産物輸送におけるモーダルシフトを推進する。

㊦○みやざきの大地・海 被災者受入促進事業（農政企画課） 118,281

口蹄疫等への全国からの支援への感謝を込めた「みやざき感謝プロジェクト」の一環として、本県の基幹産業である農水産業の特色を生かし、県、農水産業者、関係機関・団体が一体となって、東日本大震災被災者の就労機会等の提供を促進する。

㊦○「みやざき感謝プロジェクト」推進事業（農政企画課ブランド・流通対策室）
 35,000

東日本大震災の被災者の心を癒し、復興に向けた「勇氣」や「元気」を取り戻してもらうとともに、口蹄疫等への東日本を含む全国からの支援に対する感謝の意を込めた「みやざき感謝プロジェクト」の一環として、本県の食材・料理の振る舞い、農林水産物等の提供を実施する。

○農業大学校を核とした農業・農村を支える人づくり総合事業（地域農業推進課）
 27,074

（うち6月補正 578）

農業大学校を核として、消費者と生産者の交流の促進により農業・農村及びその担い手の応援団を育成するとともに、新たな就農意欲の掘り起こしに取り組み、チャレンジ精神のあるたくましい実践力を備えた人材の育成を強化しつつそれらの者の積極果敢な挑戦を支援する。

- 女性が創る新しい農業・農村活動支援事業（地域農業推進課） 4,336千円
 農業・農村の担い手育成・確保の観点から、女性農業者を対象とした各種研修会の開催等により資質向上を図るとともに、女性農業者の経営参画や地域活性化への取組等を促進し、活気ある農業・農村づくりを推進する。
- 中山間地域等直接支払制度推進事業（地域農業推進課） 585,390
（うち6月補正 578,690）
 中山間地域等において、農業生産の維持を図りつつ、耕作放棄を防止し、農業・農村の持つ多面的機能を確保するという観点から、集落等に直接支払を実施する。
- ㊦○連携と交流による頑張る農村支援事業（地域農業推進課） 14,450
 中山間地域において、農業者・集落住民・NPO法人・市町村等、多様な主体の連携と交流により集落活性化の方策を策定し、これに基づく農業を基軸とした中山間地域の魅力を活かし、地域の活性化を図る事業を支援する。
- ㊦○みやざき・まるごとグリーン・ツーリズム推進事業（地域農業推進課） 1,040
 県内全域においてグリーン・ツーリズムを発展させるため、農家民宿をはじめとする受入体制の強化や実践者間のレベルアップ及び受入地域の連携を構築するための取組を支援する。
- ㊦○口蹄疫復興対策農業・農村支援事業（地域農業推進課） 10,600
 口蹄疫発生地域において、集落の活力を再生・増進するために、被災農家や他業種など多様な主体の連携と交流により集落活性化の方策を明らかにし、農業を基軸とした事業を行うことにより、口蹄疫からの復興を図る。
- 経営構造対策事業（地域農業推進課） 56,320
（うち6月補正 55,000）
 地域の担い手となる経営体の確保・育成を図るため、生産、加工、流通、都市農村交流等の施設を総合的に整備する。
- みやざき担い手経営資源継承総合対策事業（地域農業推進課） 31,691
（うち6月補正 17,691）
 担い手の減少・高齢化が進行する中、産地（生産部会等）自らが確保すべき担い手を明確化し、これら担い手に経営資源（農地、施設、機械、技術等）を円滑に継承する仕組みを構築することにより、地域農業の維持・発展を図る。
- 農業大学校費（地域農業推進課） 255,521
 21世紀の農業に対応できる優れた農業経営者・指導者の養成及び資質向上並びに一般県民の農業に対する理解と意識の啓発を図るための教育・研修を行う。

○みやざきフロンティア農地再生事業（地域農業推進課連携推進室） 97,777千円
（うち6月補正 72,777）

耕作放棄地を組織的に解消するプロジェクトチームの活動を支援し、耕作放棄地の再生を進め優良農地の確保を図るとともに、再生整備した農地の受け皿となる農業生産法人の育成や他産業からの農業参入を支援する。

○みやざき優良農地面的集積推進事業（地域農業推進課連携推進室、農村計画課）
 49,438
（うち6月補正 13,724）

農地の担い手への面的な集積を推進するため、全市町村に面的集積組織を整備し、委任・代理方式による農地の利用集積や保全活動を支援する。

特に、基盤整備地区等を重点モデル地区とし、農業法人や他産業からの農業参入も視野に入れた農地の利用集積活動を強力に推進することにより、食料供給基地としての生産基盤強化を図る。

○みやざき発・業務用農産物生産拡大事業
（地域農業推進課連携推進室、農政企画課ブランド・流通対策室）
 33,859
（うち6月補正 17,803）

食品加工企業や大型量販店等の商品企画に的確に対応できるよう、多様な農商工連携の案件を具体化する推進窓口を整備し、食品加工企業等との新しい契約取引を拡大するための連携強化を図るとともに、水田裏作等を有効活用し、業務・加工需要に対応できる農作業受託組織を育成する。

○みやざき農業経営力強化支援事業（地域農業推進課連携推進室） 163,067

国の「ふるさと雇用再生特別基金」を活用し、県が農業法人等に対し農業への就農を目指す求職者等を安定的に雇用し、規模拡大等による経営力強化を実践するための農作業等の業務に従事させる業務を委託する。

○みやざき農商工連携ビジネスチャンス発掘事業（地域農業推進課連携推進室）
 1,650

地域の農業者や商工業者の持つアイデアを幅広く掘り起こし、事業者間のマッチングを効率的に行うことで、地域発の農商工連携の事業化を促進するとともに、連携の効果を面的に波及させることによって、本県農業及び地域経済の活性化を図る。

⑧○大地に描く！地域農業新価値創出事業（地域農業推進課連携推進室） 3,484

農地をはじめとした地域資源を効率的に利用するために、基盤地図に農地の所有や利用等に関する情報を一体的に表示できるシステム整備や、このシステムを利用した農地集積の面的計画（ゾーニング）の策定など、地域における土地利用の将来像を明確化する取組を支援する。

- ⑧○農地保有合理化推進対策事業（地域農業推進課連携推進室） 59,152千円
 担い手の高齢化の加速的な進行及びそれに伴う耕作放棄地の増加が懸念される中、農地保有合理化事業を推進し、優良農地の担い手等への利用集積を図るため、宮崎県農業振興公社に「農地保有合理化推進員」を設置し、農地保有合理化事業の普及・啓発や農地の実務指導を行う。
- 就農支援資金対策費（特別会計）（地域農業推進課） 185,766
 （融資枠 178,000）
 青年等の就農促進を図るため、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づく就農計画が認定された者への無利子資金の貸付けを行う。
- ⑨○みやざき食の安全・安心対策推進強化事業（営農支援課） 2,117
 消費者が安心して食品を購入するために不可欠な表示の適正化を推進するため、県内及び県外大消費地の小売店舗等における食品表示の監視・指導を強化するとともに、食品表示関係法令等に関する研修を強化する。
- ⑩○1,000万円を目指す農産加工起業化モデル事業（営農支援課） 4,368
 農産加工や直売、農村レストラン等の農村女性等による起業活動を核とし、食品加工業者や学校給食、医療・福祉等との連携により、地域資源を活用した付加価値の高い農産加工品の開発・販路拡大を創出し、中山間地域の活性化を図る。
- みやざきモデル食育・地産地消推進事業（営農支援課） 15,466
（うち6月補正 12,336）
 農業県みやざきにふさわしい豊かで健康的な食生活等を実現するため、民間企業等と連携した幅広い活動や各地域の自主的な取組、また、学校給食での食育・地産地消を積極的に推進する。
- 目指せ「所得アップ」経営・技術サポート作戦（営農支援課） 6,565
 各地域に課題解決のためのモデル集団を指定し、県と経済連で構成するトータルサポートチームが重点的に支援を行うとともに、地域では、普及部門とJA等が連携してきめ細かな支援を行い、収量・品質の向上、生産コストの削減等による農家所得の向上を図る。
- ⑪○経営力アップ支援強化事業（営農支援課） 29,330
（うち6月補正 19,730）
 将来を見据えた経営計画に基き、農業者の経営管理能力の向上を図るため、農家経営支援センターによる技術と経営が一体となった経営コンサルなどの支援活動の強化を図り、意欲ある農業者の経営安定と産地競争力の向上を図る。

○みやざき農業振興資金利子補給金・助成金（営農支援課） 26,891千円
（総融資枠 10,000,000）

経営意欲と能力のある農業の担い手に対し、前向き投資資金、償還負担の軽減に必要な資金及び不慮の災害や経済変動・伝染病等、農業者が予期し得ないような経営環境の変化等に際して、経営の維持・再建を図るための資金を一体的に融通し、農業経営を全面的に支援する。

⑨・口蹄疫復興対策資金 2,500
（融資枠 1,000,000）

口蹄疫の発生により家畜を殺処分した疑似患畜及びワクチン畜の飼養畜産農家が中期投資資金（農業近代化資金）により、家畜購入費及び施設取得費等の融資を受けた場合、貸付当初5年間を県と市町の利子補給により無利子（無利子とするための全体利子補給率は2%を上限）とし、同農家の再生・復興を金融面から支援する。

㊦○環境にやさしい宮崎エコ農業総合支援事業（営農支援課） 3,800

本県の農業を環境保全型の農業に転換していくとともに、農産物の品質・安全性及び信頼性向上を図るため、農家等への農業生産工程管理手法（GAP）の導入等を支援し、安全・安心な産地体制の確立を図る。

○鳥獣被害防止地域力パワーアップ事業（営農支援課） 188,299

鳥獣被害対策特命チームの設置やスペシャリストの招聘等により、被害対策マニュアルの策定、技術指導者（マイスター）の育成、被害防止技術の開発・普及に取り組むとともに、地域が実施する被害防止対策への支援を行い、本県における鳥獣被害対策を確立する。

㊦○農薬・農作業事故ゼロ運動事業（営農支援課） 18,500

農薬適正使用の推進や農作業安全の普及・啓発等を行うことにより、農薬事故ゼロ、農作業事故ゼロを実現し、宮崎産農産物の安全・安心と信頼性の向上を図る。

㊦○「宮崎方式ICM」定着促進緊急対策事業（営農支援課） 10,700

農薬だけに頼らず、適正な肥培管理を基礎に生物農薬等を組み合わせた「宮崎方式ICM」（総合的作物管理）の導入を推進し、安全・安心な農産物の生産安定による農家所得の向上を図る。

○園芸産地基盤強化緊急整備事業（農産園芸課） 127,850
（うち6月補正 1,386）

高コスト、高齢化等により生産面積が激減する中、実需者ニーズに即応できる産地づくりに主眼を置き、施設園芸では雇用型経営への転換による収益確保対策として、初期投資の少ないリース方式による低コスト規模拡大を重点的に支援するとともに、ハウスの耐候性を推進し、露地園芸では需要の安定した加工・業務用野菜をターゲットとした産地育成を支援することで、園芸産地の生産構造改革を加速化させる。

○産地加工施設対応畑作農業推進事業

(営農支援課、農産園芸課、農村計画課畑かん営農推進室)

7,588千円

県内の主要畑地帯をターゲットとした加工処理施設の設置を契機として、新規産地の育成支援並びに産地間が連携した生産体制を強化するとともに、安全・安心な加工農産物としてのブランド強化を図り、県産加工農産物の販売促進並びに新たな加工施設の設置促進等による雇用拡大を図る。

○挑戦！みやざき施設園芸産地改革事業（農産園芸課）

34,186

重油価格の高止まりなどにより高コスト構造に陥っている施設園芸について、省エネ化、新エネルギー転換、作型変更、加温システムの転換等を促進し、持続的生産が可能な環境に優しい産地へ向けた改革を総合的に実施する。

㊤○活動火山周辺地域防災営農対策事業（農産園芸課）

96,885

(うち6月補正 50,247)

桜島・新燃岳の降灰による農作物の被害を防止・軽減するための降灰被害防止施設・機械等の整備を支援し、農家の経営安定を図る。

○稲作等生産構造改革促進対策事業(農産園芸課)

51,683

(うち6月補正 5,773)

「商品価値の高い売れる米づくり」を基本に、食味・品質向上対策の充実強化や加工用米等の新たな用途・需要に対応した米の生産販売対策に取り組むとともに、水田の有効活用や担い手への利用集積等による規模拡大を進め、水田農業の構造改革と農家所得の増大を図る。

㊤○戸別所得補償制度導入円滑化対策事業（農産園芸課）

152,641

(うち6月補正 100,000)

戸別所得補償制度の本格実施に当たり、制度の円滑な推進に向けた体制を強化するとともに、制度を活用した計画的な作物の生産や農家の所得向上に向けた取組を支援する。

○青果物価格安定対策事業費（農産園芸課）

236,421

(うち6月補正 59,956)

野菜生産農家の経営安定と消費者への安定的な供給を確保するため、野菜価格の低落時に生産者に価格差補給金を交付する。

㊤・野菜産地経営安定強化支援事業

17,000

生産コスト増大等による経営環境の悪化を踏まえ、主体的にコスト低減への取組や計画的な出荷を行う産地を対象に、野菜価格低落時の価格差補給金の上乗せを行う。

㊤○農業用廃プラ適正処理体制整備支援事業（農産園芸課）

11,580

環境と調和した農業生産活動を推進するため、農業用廃プラスチックの適正処理・リサイクルの啓発を行うとともに、現状に即した合理的な排出処理体制の構築を支援する。

○「みやざきの花」産地パワーアップ推進事業（農産園芸課） 19,052千円
 （うち6月補正 2,200）

土地収益性が高く低温性の花きを中山間地域において振興することで、中山間地域の活性化を図るとともに、環境に配慮した取組を推進することで、持続可能な花き生産体制を構築する。

㊦○みやざきの花消費定着促進事業（農産園芸課） 3,816

県内外小売店との連携や、新たな流通販売に対応したモデル的な取組等を支援することで、本県花きの消費拡大と、産地・実需者の継続的な関係構築を図り、PRから継続的な消費定着に繋げる。

㊦○「日本一」スイートピー新技術実証緊急対策事業（農産園芸課） 3,080

温暖化等の気象変動に対応した栽培技術の再構築や新技術の実証を行うことで、生産者の経営安定と日本一の産地の維持・拡大を図る。

○宮崎ならではの果樹産地構造改革推進事業（農産園芸課） 7,000
 （うち6月補正 1,000）

本県果樹産地の構造改革を進めるため、本県原産の日向夏等の省力低コスト栽培の実践と産地拡大のために必要な需要拡大対策に取り組む。

○緊急！みやざきの中山間果樹産地再構築事業（農産園芸課） 21,000
 （うち6月補正 14,000）

中山間果樹産地において高齢化等が進行する中で、産地自ら将来に向けた産地再構築プランを作成し、生産から販売まで戦略を構築できる果樹版集落営農組織を育成するとともに計画に基づいた条件整備を行うことで、将来に向けた産地の維持確保を図る。

○果樹ブランド力向上産地戦略推進事業（農産園芸課） 13,534
 （うち6月補正 10,534）

マンゴー、完熟きんかん、日向夏などの更なる信頼確保や品質向上対策、新たな価値創出に向けた取組を進めることで、他の追随を許さない確固たる日本一のブランド産地を確立する。また、温暖化を逆手に取った熱帯果樹品目の産地化に着手する。

○茶業経営構造改革総合対策事業（農産園芸課） 25,794
 （うち6月補正 1,392）

本県の有利性を生かした高品質な茶の生産や、一般的に流通する茶の生産における低コスト化など、生産から流通・販売に至る総合的な取組を支援し、茶業経営の安定を図る。

㊦○特用作物生産力向上サポート事業（農産園芸課） 4,743

葉たばこ等特用作物の品質向上対策に取り組む団体を支援するとともに、特用作物を基幹品目とする農業経営体等が行う生産力向上に要する条件整備を支援し、本県特用作物の生産振興と農家経営の安定向上を図る。

㊦○企業と育む県内農産物需要拡大促進事業（農産園芸課） 6,750千円

県内企業等で活用される農産物は、本来、県内において潜在的な生産・供給能力があるにもかかわらず、県外産地等にシェアを奪われている状況にあるため、県内企業を含めた生産・集荷各団体との連携により、需要拡大への取組を進めるとともに、実需者が求める県産農産物の安定供給に向けた新たな枠組みや産地づくりを支援することにより、県内における本県農産物のシェア拡大を図る。

○公共工物品質確保強化事業（農村計画課） 11,977

公共工事の実施に当たっては、適切な施工体制のもとで行われることが重要であることから、施工体制監視チームによる施工体制の重点点検を実施することにより、公共工事の品質確保を図る。

○地籍調査事業（農村計画課） 787,640
(うち6月補正 20)

国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するため、「土地の戸籍」といわれる地籍の明確化を図る。

○畑かん用水有効活用推進事業（農村計画課） 4,500

かんがい用水の畜産への利用を実現するため、畜産用水の利用者等が要望量の調査や水利権の申請等を行うために必要な経費の補助を行う。

○中山間地域総合整備事業（農村整備課） 373,049
(うち6月補正 108,099)

中山間地域の活性化と定住化の促進を図るため、農業生産基盤、農村生活環境等を総合的に整備する。

○農地・水・環境保全向上対策事業（農村整備課） 187,500
(うち6月補正 35,800)

農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで行う農地や農業用施設等の保全管理や環境保全などの共同活動及び施設の長寿命化のための補修等の活動を支援する。

○県営畑地帯総合整備事業（農村整備課） 2,518,712
(うち6月補正 781,544)

畑地帯における担い手の育成・強化を図るため、農業生産基盤、農村集落環境等を総合的に整備する。

○県営経営体育成基盤整備事業（農村整備課） 1,312,115
(うち6月補正 347,447)

優良農地の有効活用と経営体の育成を図るため、農地流動化対策と一体的に生産基盤を整備する。

- 県営広域営農団地農道整備事業（農村整備課） 801,491千円
（うち6月補正 153,288）
 農業経営の近代化及び農村環境の改善を図るため、広域営農団地において、基幹となる農道の新設・改良を実施する。
- 公共農地防災事業費（農村整備課） 1,210,760
（うち6月補正 345,176）
 農地及び農業用施設の災害を未然に防止するため、用排水路、ため池等を整備する。
- ㊦○みやざき農畜産業復興支援システム整備事業（畜産課、農村整備課） 17,654
 家畜防疫体制の強化を図るため、防疫対策上必要な各種情報の収集を行うとともに、これらの情報を地図上で活用できる「家畜防疫モデルシステム」を構築する。
- カサゴ資源管理自律化支援事業（水産政策課漁業・資源管理室） 10,603
 「第2期カサゴ資源回復計画」に基づき、カサゴ資源を持続的な利用に十分な水準まで底上げするため、毎年30万尾の稚魚放流を行う。また、放流魚への標識付加を実施することで施策効果の可視化を図り、漁業者による自律した自主的資源管理への円滑な移行を促進し、資源管理のモデル的事業として他漁業への成果の波及を図る。
- ㊦○新みやざき漁業推進資金（水産政策課） 1,787
（融資枠 900,000）
 漁業近代化資金のうち、本県水産業の振興を図る上で特に重点的な取組が必要な担い手の確保及び資源管理の促進に資する資金並びに台風等の災害を受けた漁業者が必要とする資金について、利子補給の上乗せ措置を行い、意欲ある漁業者の経営改善と被災者の経営再建を支援する。
- ㊦○資源管理・漁業経営強化促進対策事業（水産政策課漁業・資源管理室、漁村振興課） 8,835
 平成23年度から実施される国の「資源管理・漁業所得補償対策」の推進に必要な体制を構築し、制度を活用した適切かつ実効性のある資源管理や漁業経営の体質強化の取組を支援する。
- 宮崎県沿岸資源育成強化事業（水産政策課漁業・資源管理室） 19,674
 効果的な栽培漁業推進のため、放流効果の高い魚種への集約化等を図るとともに、資源培養の場である藻場・干潟等の機能回復活動を支援することにより、栽培漁業と環境生態系の保全を一体的に行い、沿岸資源の効果的な育成を図る。
- 魚価確保のための新しい流通づくり推進事業（水産政策課） 5,058
 本県漁業における新しい販売方法の確立を促進し、コスト上昇に見合う漁業収入を確保するため、漁連等が実施する新たな販売方法のモデルケースの検討、実証試験及び改良試験などの取組を支援する。

㊦○水産物「みやざきブランド」推進事業（水産政策課） 7,208千円

(うち6月補正 2,378)

「みやざきブランド」の確立と定着を図るため、ブランド認証制度を活用したPRやフェア等の開催について、流通・販売の専門家の活用、農商工業等との連携促進、対象エリアの重点化などの効果的な取組に対して支援を行う。

㊦○がんばれ宮城！水産業による経済復興支援事業（水産政策課） 55,000

水産業が基幹産業である宮城県の再生復興の足がかりとして、被災地の意向が強い被災港への本県漁船の水揚げを促進するために県漁業協同組合連合会が行う各種支援事業に対して、助成する。

○かつお一本釣り漁場予測システム実用化事業（水産政策課） 6,258

本県の主幹漁業であるかつお一本釣漁業を取り巻く環境が非常に厳しい中、効率的な操業体制の確立による収益の確保を図るため、水産試験場が開発を進めている「漁場予測システム」の早期実用化に取り組む。

○うなぎ稚魚流通等監視強化対策事業（水産政策課漁業・資源管理室） 64,079

県内産うなぎ稚魚の安定供給による養鰻業の振興と内水面秩序の安定化を図るため、効果的な密漁監視活動を全県下で展開するとともに、各流通段階におけるうなぎ稚魚の不正取引監視を図る。

○健全な内水面域づくり実践事業（漁村振興課） 16,284

内水面域の持つ漁業生産力や多面的機能を十分発揮させるため、内水面資源・生態系の維持回復に係る啓発普及や新技術を導入した外来魚駆除等の実践活動を支援するとともに、KHV病のまん延防止のための指導監視対策や発生時の回収処理等の迅速な対応を図る。

○みやざきの漁業を担う人づくり支援事業（漁村振興課） 4,974

漁業生産力と漁村の活力を維持するため、漁業への就業希望情報と漁業現場での求人情報の集約化及び両者のマッチング機能の強化を行うとともに、多様なニーズに対応した研修の実施、地域での支援の充実により、本県漁業の担い手を育成する。

○マグロ養殖種苗供給基地実証事業（漁村振興課） 4,010

沿岸漁業振興のため、今後高収益が見込めるマグロ種苗(ヨコワ)の採捕漁業に着目し、日向灘海域で実証することにより、新たな高収益漁業の構築を図るとともに、将来の漁獲規制を見据えた県益を確保する。

○水産基盤整備事業（漁村振興課） 2,212,011

(うち6月補正 539,000)

水産物の生産及び流通の基盤となる防波堤等漁港施設、人工魚礁等漁場施設等の整備を推進するとともに、緑地、広場等の漁村の生活環境の整備を行い、漁村地域の活性化と暮らしの向上を図る。

- 地域ぐるみ消毒体制整備事業（復興対策推進課） 11,724千円
 口蹄疫のように感染力の強い家畜伝染病の侵入防止のためには、地域一体となった防疫対応が重要であることから、毎月20日の県内一斉消毒の日の周知・徹底など農家自らが消毒するための意識啓発を図るとともに、自衛防疫指定獣医師等による衛生指導を行う。
- 家畜防疫指導強化対策事業（復興対策推進課） 78,482
 （うち6月補正 19,595）
 口蹄疫をはじめとする悪性伝染病の発生を防止するため、緊急的に失業者を雇用して、県内の全牛飼養農場を対象に巡回し、家畜伝染病予防法に基づく飼養衛生管理基準の遵守状況の確認を行う。
- ㊤○特定疾病フリー地域支援事業（復興対策推進課） 123,256
 口蹄疫発生により無家畜地帯となった西都・児湯地域において、豚のオーエスキー病、PRRS及び牛の白血病の無い家畜の導入や転用に係る支援措置を設けるとともに、必要な抗体検査等を行い、特定疾病の無いモデル地域としての再生・復興を支援する。
- みやざきの畜産経営再生プロジェクト推進事業（復興対策推進課） 100,000
 口蹄疫からの早期復興を図るため、県や関係機関が連携し、緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して雇用した人員による被災農家の相談への対応や営農指導等を行う。
- ㊤○口蹄疫埋却地管理支援事業（復興対策推進課） 84,308
 口蹄疫の発生に伴い殺処分家畜等を埋却した埋却地の適正な管理を図るため、陥没等の修復、年間を通じた草刈り、埋却地の地代相当料や環境対策等に要する経費に対し支援を行う。
- ㊤○畜産バイオマス利活用総合対策事業（畜産課家畜防疫対策室） 115,797
 （うち6月補正 100,000）
 家畜排せつ物等の適正処理を推進するため、たい肥化・浄化处理施設の適正な運転管理等を指導するとともに、たい肥の有効活用のためのたい肥センター協議会の活動支援や新たなたい肥施設の整備に対する助成を行い、家畜排せつ物等のバイオマス資源の利活用を促進する。
- ㊤○宮崎牛群資質向上緊急対策事業（畜産課） 19,340
 地域の繁殖雌牛群のレベルアップを図るために「宮崎牛資質向上地域協議会」に基金を造成し、低能力雌牛から優秀な繁殖雌牛群への更新を促進することにより、宮崎牛の資質向上と子牛価格の低下防止を図る。
- 全国和牛能力共進会連覇対策事業（畜産課） 11,972
 第10回全国和牛能力共進会連覇に向けて県推進協議会を設置し、生産農家、各関係機関及び団体等が一丸となり、最高の肉用牛を出品するため、出品牛の作出・選定及び飼育管理指導等を強力に推進し、再び日本一を勝ち取ることに、宮崎牛の知名度をさらに高めていく。

- ㊦○山間地域肉用牛生産システム対策事業（畜産課） 5,000千円
 高齢化の進行等により担い手が減少している山間地域において、中核的な農家の早期育成や、地域ぐるみでの肉用牛生産システムの構築などを支援し、山間地域農業の基幹作物である肉用牛の生産基盤の強化を図る。
- 肥育牛生産振興支援対策事業（畜産課） 10,000
 黒毛和種の上物率向上を図るため、優秀な肥育素牛の導入に対して支援を行う。また、乳肥経営の規模拡大による生産基盤強化を推進し、経営安定を図る。
- ㊦○乳用牛群検定強化対策事業（畜産課） 4,485
 乳用牛群の生産性向上のための牛群検定を実施するとともに、検定成績を活用して乳用雌牛の改良や酪農家へのきめ細かな技術指導を実施することにより、飼料の高騰等により厳しい酪農経営環境にある県内酪農家の所得向上を図る。
- ㊦○優良乳用牛等育成確保対策事業（畜産課） 6,490
 優良な乳用育成牛の確保を図るため、社団法人宮崎県畜産公社の乳用牛預託育成機能、育成牛供給機能の活用を推進する市町村に対し支援を行い、本県酪農の生産基盤の維持・強化を図る。
- ㊦○口蹄疫からの酪農復興支援対策事業（畜産課） 21,148
 口蹄疫により家畜を殺処分した酪農家が、計画的な乳用素牛の導入のために、畜産公社の乳用素牛供給事業や公共育成牧場の預託制度を活用する場合に助成を行うとともに経営再開時の酪農ヘルパーの活用を支援し、酪農家の円滑な経営再開と負担軽減を図る。
- ㊦○銘柄豚ブランド力強化対策支援事業（畜産課） 6,661
 口蹄疫の発生に伴い系統豚の造成を停止する「宮崎ハマユウポーク」の今後のあり方について検討を行うとともに、各地域の銘柄豚への支援を強化し、県産豚肉のブランド戦略の再構築を図る。
- 「みやざき地頭鶏」全国トップブランド対策事業（畜産課） 10,615
 「みやざき地頭鶏」の品質管理・販売強化対策を支援するとともに、中山間地域の所得向上対策の核として普及させ、全国トップブランドとして80万羽生産体制の確立を図る。
- ㊦○「日本一」ブロイラー生産体制強化事業（畜産課） 21,932
 （うち6月補正 8,145）
 全国一の出荷量を誇る本県ブロイラー産業における鳥インフルエンザ防疫体制の強化を図るため、農場内の石灰散布機導入に対する支援を行う。また、飼料用米の利用拡大を図るため、輸入飼料等から県産飼料用米への転換を図る養鶏農家に対し助成を行う。

- ㊦○宮崎県産牛肉流通販売促進対策事業（畜産課） 7,891千円
 有名ブランド牛に打ち勝つために宮崎牛の中で新たなブランド化を進めるなど有利販売体制の整備及び東アジアへの輸出強化に取り組むとともに、他の県産牛肉等についても販路拡大を推進することにより、口蹄疫で大きなダメージを受けた宮崎県産牛の認知度アップを図る。
- ㊦○鶏卵生産者経営安定対策事業（畜産課） 22,485
 鶏卵価格が低落した場合に価格差補てんを行う卵価安定基金について、生産者積立金の一部助成を行い、採卵養鶏経営の安定を図る。
- ㊦○自給飼料基盤に立脚した飼料増産総合対策事業（畜産課） 12,782
 県コントラクター協議会の創設及びその活動を支援し、国の「口蹄疫畜産再生基金事業」を活用したTMRセンター整備の実現と県内各コントラクター組織の法人化など機能強化を図る。
 また、飼料作物の収穫機械の整備を支援し、自給飼料基盤に立脚した安全・安心な畜産物の供給体制を確立する。
- 県産稲わら確保総合対策事業（畜産課） 55,600
（うち6月補正 19,600）
 家畜防疫対策上、輸入稲わらに依存しない安全・安心な畜産物の生産が求められていることから、新たに飼料用米の生産に取り組む農家等への助成措置を講じ、粗飼料自給率100%を目指す。
- ㊦○経営支援対策事業（制限区域外農家対策）（畜産課） 100,000
 高病原性鳥インフルエンザの発生に伴う移動制限区域の設定により、制限区域外の農家においても制限区域内の農家と同様の影響が発生したことから、養鶏農家の経営安定に向けた支援策を講じ、養鶏産業の安定化を図る。
- ㊦○家畜防疫フォローアップ事業（畜産課） 27,562
 家畜伝染病の防疫措置に伴う事後対策として、発生農家の経営再開に向けた施設復旧や埋却地の管理・環境対策等を実施するとともに、防疫用資材の保全管理により、地域農業・農村の復興及び家畜防疫体制強化のための総合的なフォローアップを行う。
- ㊦○養豚復興に向けたプロジェクト事業（畜産課） 26,888
 県畜産試験場において、口蹄疫発生地域での種豚不足を支援するため、優良種豚の交配・選抜による供給を行うとともに、地域内導入のF1雌豚の能力を調査することで、養豚農家の早期復興と再生を図る。

⑦ 県土整備部

○建設産業育成総合対策事業（管理課） 221,268千円
 経営相談窓口の設置、新分野進出への支援や資金調達の支援などを通して、経営基盤の強化に積極的に取り組む業者を重点的に支援する。

○公共工事品質確保強化事業（技術企画課） 23,954
 公共工事の実施に当たっては、適切な施工体制のもとで行われることが重要であることから、施工体制監視チームによる施工体制の重点点検を実施することにより、公共工事の品質確保を図る。

㊦○建設工事リサイクル支援事業（技術企画課） 3,200
 建設工事に伴い発生する建設廃棄物や建設発生土のリサイクルに取り組むとともに、ホームページやリーフレットの配布等を通じて、建設リサイクルの意識向上を図る。

○直轄道路事業負担金（道路建設課） 4,960,368
（うち6月補正 1,178,900）
 国が実施する国道10号、220号のバイパス建設や改築等及び権限代行事業による国道218号の整備等に要する事業費の一部を負担し、直轄事業による整備促進を図る。

○公共道路新設改良事業（道路建設課） 1,869,433
（うち6月補正 362,433）
 県内道路網の骨格をなす国道及び地方道のうち、規格の高い道路（地域高規格道路）の整備促進を行い、物流の効率化や地域連携の強化を図る。

○地方道路交付金事業（道路）（道路建設課、道路保全課） 18,287,518
（うち6月補正 4,314,423）
 整備の遅れている国道及び地方道の改築事業等を推進することにより、県民の利便性の向上に寄与する。

○道路環境保全活動協働推進事業（道路保全課） 4,216
 地域住民が行う道路美化活動や草刈り作業を支援することにより、県民と行政の協働による道路環境保全活動を推進する。

○一般国道災害防除事業（道路保全課） 297,825
（うち6月補正 70,398）
 大雨や地震等の自然災害による被害を未然に防止・軽減するため、落石防止やトンネル補修等の国道の防災対策を実施する。

- 一般国道橋梁維持事業（道路保全課） 942,590千円
（うち6月補正 222,320）
 災害時の緊急輸送道路の機能確保を図るための橋梁の耐震対策と、橋梁の長寿命化を目的とした補修工事等を実施する。
- 沿道修景美化推進対策事業（道路保全課） 710,000
 沿道修景美化条例等に基づき、沿道の優れた自然景観や樹木等を保護するとともに、花木類の植栽等の修景緑化に努めることにより、道路環境の保全を図り、郷土の美化を推進する。
- 河川パートナーシップ事業（河川課） 32,865
 自然豊かな河川空間を地域に活かし維持するため、県民と行政が協働して草刈りを行い、河川環境整備を図る。
- ダム施設整備事業（河川課） 487,000
（うち6月補正 117,400）
 ダム施設の機能の向上を図り、下流域の洪水被害を軽減するため、経年により老朽化しているダム管理設備の改良及び修繕工事を実施する。
- 公共河川事業（河川課） 5,217,800
（うち6月補正 1,270,100）
 河川の氾濫による浸水被害を軽減するため、緊急性の高い河川から重点的に築堤や河道の掘削等を実施する。
- 公共海岸事業（河川課） 19,000
（うち6月補正 4,600）
 海岸保全施設の老朽化等による機能低下を防止するため、老朽化対策計画を策定し、対策工事を実施する。
- 「宮崎県自然豊かな水辺の工法研究会」支援事業（河川課） 1,000
 官民の技術者が水辺環境についての知見や技術を習得するための研修会や地域住民による水辺環境変化のモニタリングなどを行う研究会を実施し、良好な水辺環境づくりを推進する。
- 公共砂防事業（砂防課） 2,008,868
（うち6月補正 437,110）
 土石流、地すべりにより被害が及ぶ恐れのある地域に砂防設備等を整備し、県土の保全を図るとともに、土砂災害警戒区域等の指定を行うなど、総合的な土砂災害対策を実施する。

- 公共急傾斜地崩壊対策事業（砂防課） 1,719,875千円
（うち6月補正 339,545）
 急傾斜地の崩壊による災害から人命を保護し県土の保全を図るため、急傾斜地崩壊防止施設を整備するとともに、土砂災害警戒区域等の指定を行うなど、総合的な土砂災害対策を実施する。
- 「みんなで防ごう土砂災害」啓発推進事業（砂防課） 1,050
 土砂災害に関する防災知識を普及・啓発するため、危険箇所内の住民等を対象にした土砂災害防止講座や小中学生を対象とした土砂災害防止教室等を開催する。
- プレジャーボート対策事業（港湾課） 15,158
 港湾等におけるプレジャーボートの放置問題を解決するため、プレジャーボート調査員によるボート所有者の調査、係船環及び周知看板の設置等の環境整備を行う。
- ポートセールス推進事業（港湾課） 4,403
 細島港、宮崎港、油津港の県内重要港湾3港の振興を図るため、地元自治体や商工団体・企業等で組織するポートセールス協議会を主体として、港湾利用促進のための活動を実施する。
- 公共港湾建設事業（港湾課） 1,923,588
（うち6月補正 497,536）
 海上輸送のコスト低減や効率化、安全性、信頼性を確保するため、地域産業の基盤となる重要港湾等の整備を促進する。
- 宮崎港関連用地分譲促進事業（港湾課） 4,322
 宮崎港湾関連用地の分譲について宅地建物取引業者等と連携を図り、早期分譲を促進する。
- ⑧○細島港整備事業（多目的国際ターミナルふ頭整備）（港湾課） 70,000
 企業の進出や事業拡大に伴い、細島港を利用する貨物の増大が見込まれており、国が行う船舶の大型化等に対応した大型岸壁の整備に併せて、県が背後用地を有効に活用するために、ふ頭の整備を実施する。
- 細島港整備事業（コンテナターミナル整備）（港湾課） 800,000
 細島港は、県内立地企業のコンテナ取扱量の大幅な増加が予想されていることから、効率的で安全な荷役作業を目的として、ガントリークレーンの増設（1基）及びコンテナヤードの拡張を行う。
- 公共下水道整備交付金（都市計画課） 56,000
 良好な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、公共下水道の整備を行う市町村に対し助成する。

- 下水道県過疎代行事業（都市計画課） 26,750千円
 財政力や技術力等が十分でない過疎市町村の下水道整備について、県が市町村に代わって下水道の根幹的施設の建設を行う。
- 暮らしやすい都市圏をつくる交通推進事業（都市計画課） 1,824
 「宮崎都市圏総合交通戦略」で定めた目標である、自動車交通の緩和、公共交通の利用促進及び市街地内における人中心の交通環境形成を図るため、鉄道・バス利用促進への県民の意識啓発や各事業の進捗管理を行うことにより、暮らしやすく環境負荷の少ない都市圏をつくる。
- 住みよいふるさと広告景観づくり事業（都市計画課） 33,571
（うち6月補正 146）
 屋外広告物の表示に規制を行い、風致を維持することにより、住みよいふるさと宮崎にふさわしい良好な景観づくりを推進する。
- 美しい景観づくり事業（都市計画課） 6,483
（うち6月補正 5,500）
 「宮崎県景観形成基本方針」に基づき、住民・事業者・市町村に対する啓発や支援等、良好な景観の形成に関する各種施策を実施することにより、自然と人々の生活が融合した“美しいみやざき”の創造を目指す。
- 民間活力を生かした景観・地域づくり支援事業（都市計画課） 2,000
（うち6月補正 1,000）
 広域的に良好な景観の形成に取り組む景観整備機構（県指定）の活動を支援することにより、県内各地において、地域住民等が自主的かつ継続的に取り組む体制づくりを進め、景観形成活動を通じた地域の活性化に寄与する。
- 地方道路交付金事業（街路）（都市計画課） 2,226,665
（うち6月補正 671,000）
 整備の遅れている街路の改築等を推進することにより県民の利便性の向上に寄与する。
- 総合運動公園整備事業（都市計画課） 263,660
（うち6月補正 38,000）
 大規模災害時の活動拠点の一つとして総合運動公園の既存施設を活用するため、施設の耐震化や防災機能の充実を図るとともに、施設の長寿命化のための計画を策定する。
- ㊦○広域圏まちづくり実行プログラム策定事業（都市計画課） 7,000
 区域マスタープランの方針に基づき、広域的観点から市町村が取り組むべき具体的施策とその考え方を示した区域マスタープランの実行プログラムを策定することにより、市町村マスタープランの策定を支援する。

- 建築確認審査強化事業（建築住宅課） 20,890千円
構造計算プログラムを利用した厳格な建築確認審査、的確な構造計算適合性判定、審査能力向上のための職員研修により、建築物の安全性の確保を図る。
- 建築物地震対策事業（建築住宅課） 4,412
建築物防災展の開催や耐震診断相談窓口の設置等を通じて、建築物の耐震性向上に関する意識の高揚を図る。
- ㊦○木造住宅耐震化普及促進事業（建築住宅課） 3,533
木造住宅の耐震性の向上を図ることを目的に、県、市町村及び建築関係団体との連携による推進体制を構築するとともに、耐震相談に応じるアドバイザー派遣や木造住宅の耐震診断に要する費用を助成する市町村に対してその費用の一部を助成する。
- 公共県営住宅建設事業（建築住宅課） 1,288,358
(うち6月補正 290,455)
住宅に困窮する低額所得者の居住の安定を図るとともに、良質な住宅の供給を通じた居住水準の向上や少子・高齢社会等に対応する住宅の整備を図る。
- 人にやさしい公営住宅整備促進事業（建築住宅課） 14,631
障がい者世帯向け等公営住宅の建設又は改善を行う市町村に対し、その整備費等の一部を助成する。
- 住情報提供推進事業（建築住宅課） 6,025
インターネットを通じて、総合的で公正・中立な住情報の提供を行うとともに、常設相談や市町村、民間事業者団体と連携した移動相談会等の実施により、県民の安全で安心できる住生活を支援する。
- 宮崎県住生活基本計画改訂事業（建築住宅課） 7,308
社会情勢の変化や施策の評価等を踏まえた計画の見直しを行い、県民の住生活の安定向上を図る。
- 県有建物保全情報システム整備事業（営繕課） 6,501
県有建物の基本情報等を一元的に管理・運用し、アセットマネジメントによる計画的で効率的な保全業務を実施することにより、県有建物の長寿命化、ライフサイクルコストの縮減を図る。
- 東九州自動車道用地対策事業（高速道対策局） 30,912
西日本高速道路株式会社から用地取得事務を受託し、東九州自動車道の用地取得を円滑に進め当路線の早期完成を図る。

○直轄高速自動車国道事業負担金（高速道対策局） 2,415,000千円
（うち6月補正 483,000）

国が実施する東九州自動車道における直轄高速自動車国道事業（新直轄事業）の整備に要する事業費の一部を負担し、当路線の整備促進を図る。

⑧ 教育委員会

○県立学校耐震対策事業費（財務福利課） 287,501千円
耐震補強が必要な校舎等について計画的に補強工事等を行い、生徒の安全及び地域住民のための応急避難場所の確保に資する。

○育英資金貸与事業（財務福利課） 1,417,175
向学心に富み優れた素質を有しながら経済的な理由により大学・高校等での修学が困難な者に対して、奨学金を貸与する。

㊦○学校職員健康づくり実践強化事業（財務福利課） 6,096
教職員がその能力を十分発揮できるよう、健康づくりの実践を促進する体制を整備する。

○教育のIT化（財務福利課） 281,257
(うち6月補正 3,310)
教育の情報化を推進するため、県立学校に生徒用パーソナルコンピュータを計画的に配備する。

○県立学校運動場整備費（財務福利課） 30,131
運動場の整地及び排水の促進並びに飛球による事故や砂塵の飛散を防ぐための防球・防砂ネットの整備を計画的に進め、生徒等及び近隣住民の安全性等の確保を図る。

○西諸県地区総合制専門高校設置事業（学校政策課） 72,668
西諸県地区の小林工業高校と小林商業高校を再編して平成20年度に開校した小林秀峰高校の高原農場を整備するために必要な測量や設計等を行う。

○読解力向上推進事業（学校政策課） 2,460
小・中学校の9年間を一貫した「読解力」向上を図るシステムづくりに関する研究実践を推進地域で行い、その成果を他地域や他校に普及することで、児童生徒の学力向上を図る。

○一貫教育普及・支援事業（学校政策課） 2,064
小中高校教職員の相互理解を深める研究大会を開催するとともに、各学校のニーズに応えるための学校支援及び調査研究を教育研修センターで実施し、一貫教育の普及・支援を行う。

○みやざき学力アップ支援事業（学校政策課） 10,140
児童生徒の学力向上を図るため、小学校5年生と中学校2年生を対象とした本県独自の学力調査等を実施し、その結果を活用した学力向上に係る取組を推進する。

- ㊦○「活用する力」を高める授業力強化事業（学校政策課） 3,543千円
 児童生徒が身に付けた知識・技能等をもとに課題を解決する「活用する力」を高めるために、授業改善に係る取組を推進し、小・中学校の教員の授業力を強化することにより、児童生徒の学力向上を図る。
- 少人数指導推進モデル事業（学校政策課） 135,401
 小学校における個に応じたきめ細かな指導の充実と学力の向上を図るため、3年生から6年生の少人数指導を推進する。
- ㊦○小・中学校キャリア教育推進事業（学校政策課） 1,390
 小・中学校において、社会的・職業的自立の基盤となる能力や姿勢を育むキャリア教育を推進する人材の育成を図り、本県のキャリア教育の推進を図る。
- 県立高等学校キャリア教育総合推進事業（学校政策課） 13,622
 高校生が将来への夢を描き、目標を持って努力し、宮崎の産業を元気にできる人材へと成長できるようにキャリア教育を充実・推進する。
- 科学夢チャレンジ事業（学校政策課） 2,738
 児童生徒の科学技術への興味関心を高めるため、科学実験・観察教室や最先端科学技術体験学習合宿等を実施する。
- ㊦○高等学校「確かな学力」強化推進事業（学校政策課） 6,512
 教員の指導力及び高校生の学力向上を図るため、教科指導力向上支援教員による、公開授業や研修会、高校2・3年生を対象とした合同学習会を実施するとともに、普通科及び総合学科高校の1年生を対象として基礎学力定着指導研究に取り組む。
- 理科支援員等配置事業（学校政策課） 22,799
 小学校の理科授業における「観察・実験」の充実や体験的な学習に関する指導力の向上を図るため、小学校5・6年生の学級を対象として、理科支援員の配置等を行う。
- 芸術教育指導力向上事業（学校政策課） 1,224
 県立高等学校芸術科（音楽、美術、書道）教員の指導力・授業力を高めるための実技講習会や研修会を行う。
- 新学習指導要領カリキュラム創造サポート事業（学校政策課） 5,882
 新学習指導要領に基づいて、全ての学校が地域の実態に応じて特色あるカリキュラムを創造するためワークショップやテーマ別研究会議を行い、各学校や教科等の核となる人材を育成する。

- 国際理解教育推進事業（学校政策課） 175,079千円
英語教育の充実を図り国際理解教育を推進するため、外国語指導助手として外国青年を受け入れ、県立学校等の英語科の授業や総合的な学習の時間等で活用する。
- 自己指導能力育成充実事業（学校政策課） 91,122
いじめ・不登校、非行等問題行動の解決を図るため、中学校に「スクールカウンセラー」及び「スクールアシスタント」、教育事務所に「自立支援指導員」及び「スクールソーシャルワーカー」を配置する。
- 心の架け橋子ども電話相談事業（学校政策課） 2,963
悩みを抱える子どもの声を直接聞くために、NPO法人に委託して、毎週土曜日と毎月第1・第2日曜日に子ども専用の電話相談窓口を開設する。
- ネットいじめ対策推進事業（学校政策課） 6,351
ネット上のいじめや学校非公式サイトなどの諸問題に対応するため、早期発見・早期対応及び未然防止の対策を講じ、問題解決と情報モラルの向上を図る。
- 学校経営のための法律相談事業（学校政策課） 1,656
学校だけでは解決困難な問題の早期解決を図り、教職員の負担を軽減するため、弁護士に依頼し、学校が法律面に関して気軽に相談できる取組を進める。
- ㊦○家庭・地域と連携した環境教育推進事業（学校政策課） 4,300
家庭や地域の教育力を生かした、深まりや広がりのある環境教育を展開していくため、地域との連携を重視した研究実践を行う環境教育推進校において、児童生徒の発達段階に応じた学習を深めるとともに、その成果を県内に普及し、本県の環境教育の推進を図る。
- 志を育む進路指導サポート事業（学校政策課） 80,875
高校生に対する求人確保による就業の拡大を図るとともに、職業意識の啓発や望ましい勤労観・職業観を育成するため、進路相談や産業界と学校とが連携した指導を円滑に推進する進路対策専門員を配置する。
- ㊦○新規学卒未就職者のスキルアップ支援事業（学校政策課） 88,504
大学や高校等で専門的な知識・技術を学んだ新規学卒未就職者の能力をさらに高め、就職に必要な社会人としてのスキルアップを図るために、新規学卒未就職者を県立高等学校等にICT活用補助などの実験・実習補助員として配置する。
- 明日の産業を担う専門高校スペシャリスト育成支援事業（学校政策課） 6,756
県立専門高校において専門性の高い技術や技能を身に付けた人材を育成するため、各教科の特性を生かした専門力を高める取組を行うとともに、産学連携による技術・技能向上のための産業技術研修会、発表会等を開催する。

- ㊦○夢づくり人づくり農業教育支援事業（学校政策課） 2,338千円
魅力的な農業経営の研修や地域農業界と連携した取組を通して、農業を学ぶ高校生の就農の夢を育むとともに、幅広い経営感覚を身に付けた創造性豊かな意欲のある農業の担い手を育成する。
- ㊦○定時制・通信制夢かがやき支援事業（学校政策課） 6,517
定時制・通信制高校の生徒が夢を抱いていきいきと自己実現を図るために、生徒生活体験発表大会等の実施や生徒の心のケアや悩み相談にあたる生徒支援相談員（ハートサポーター）の配置、学習の滞りがちな生徒に対する支援を行う通信制学習支援センターの開設を行う。
- 学校見守り支援事業（学校政策課） 68,205
児童生徒の登下校時を中心とした安全確保や、学校内外における事件・事故防止のために、通学路や学校内外の巡回・警備等を行い、子どもにとって安全で安心な学校の確立を目指す。
- 県青少年芸術劇場（学校政策課） 5,245
児童生徒に芸術文化を鑑賞し親しむ機会を提供するため、演劇、音楽、古典芸能の公演を実施する。
- 特別支援学校医療的ケア実施事業（特別支援教育室） 53,845
特別支援学校において、常時医療的ケアを必要とする児童生徒が安心して安全な学校生活を送るとともに保護者の負担軽減を図るため、看護師を派遣する。
- 特別支援学校キャリア教育充実事業（特別支援教育室） 19,556
特別支援学校が企業や労働関係機関と連携して、作業学習を中心とする授業の改善及び就労支援体制の整備等を行うことにより、特別支援学校のキャリア教育の充実を図る。
- 発達障がい等特別支援教育総合推進事業（特別支援教育室） 7,998
発達障がいを含む障がいのある幼児児童生徒の教育的ニーズに対応するため、幼稚園及び保育所から高等学校等までの特別支援教育を総合的に推進する。
- 特別支援学校高等部設置事業（特別支援教育室） 219,545
障害のある生徒の自立と社会参加を推進するため、みなみのかぜ支援学校、都城きりしま支援学校小林校及び日向ひまわり支援学校の高等部への教材備品等の整備や、児湯るびなす支援学校への高等部の設置に向けた準備等を行う。
- 延岡総合特別支援学校（仮称）設置事業（特別支援教育室） 1,030,567
延岡地区の特別支援学校3校（延岡ととろ聴覚支援学校、延岡わかあゆ支援学校、延岡たいよう支援学校）を統合し、延岡西高校跡地に複数の障がいに対応し、幼児期から卒業後まで一貫した支援のできる新たな総合特別支援学校を設置する。

- 高校生発！共に育つ人づくり推進事業（特別支援教育室） 4,425千円
 高等学校において、障がい理解・啓発や障がいのある人との交流など生徒自身による主体的な取組の推進を通して、誰もが相互の人格と個性を尊重し支え合うための資質と態度を育成し、共生社会を担う人づくりを行う。
- 優れた教師の力を生かした授業力アップ事業（教職員課） 8,257
 優れた授業力をもつ教師を活用した授業力の向上を目指す取組を組織的・計画的に推進し、若手教師の授業力アップと県内教師全体の資質向上を図る。
- 中学校1年生少人数学級推進事業（教職員課） 173,794
 中学校に進学した際に、生徒が中学校生活になじめず、不登校生が増加したり、学力差が生じたりするなどの課題の改善を図り、中学校3年間の落ち着いた学校生活を送る基礎とするため、中学校1年生に35人以下の少人数学級を実施する。
- ㊦○地域ぐるみ子ども教育支援活動促進事業（生涯学習課） 64,453
 地域ぐるみで行う子ども教育支援活動（「学校支援地域本部」及び「放課後子ども教室」）の取組を推進するとともに、支援活動に当たる地域人材の育成等を行う。
- 企業の力を教育に！「みやざきの教育」アシスト事業（生涯学習課） 2,862
 多様な教育活動の創出を図るため、企業（会社、個人事業所、NPO等）がもつ専門性や人材などの教育的資源をまとめた教育支援システムを構築することにより、企業が教育活動に積極的に参画できる環境を整備し、地域ぐるみの教育の普及・発展を図る。
- ㊦○親子いきいき家庭教育支援推進事業（生涯学習課） 3,843
 家庭教育を支援するための基盤整備や、子どもの基本的な生活習慣づくりの全県的な普及・啓発、さらに家庭における読書活動の推進への取組をとおして、子育て中の保護者に対する家庭教育支援施策を充実させ、家庭の教育力の向上を図る。
- 新生涯学習総合情報提供システム「みやざき学び応援ネット」（生涯学習課） 3,697
 多様化する県民のニーズに対応した生涯学習に関する情報提供を行い、県民主体による生涯学習活動を支援する。
- ㊦○県立図書館空調設備整備事業（生涯学習課） 192,713
 県立図書館の空調設備更新を行うとともに、貴重書庫及び一般書庫に除湿設備を新設し、読書環境の充実と併せて、県民の財産である図書資料の適切な保存環境を整備する。

- 県立図書館所蔵貴重書電子化事業（生涯学習課） 5,075千円
（うち6月補正 3,800）
 県立図書館が所蔵する貴重書を整理しデータベース化するとともに、デジタル画像化を行い、貴重な古文書等を適切に管理し活用を図る。
- 情操を育むアート感動訪問事業（生涯学習課） 612
 遠隔地における美術鑑賞サービスの提供をより充実したものに整備し、美術館オリジナル番組ソフトの貸出やハイビジョン番組を使った鑑賞プログラムの提供を行う。
- ㊦○元気な子どもを育む「子ども体力ステップアップ事業」（スポーツ振興課） 7,121
 立腰指導や一校一運動など各学校独自の体力向上プランの実践を支援するとともに、教科体育や運動部活動など教育活動全体を通して、子どもの体力向上を図る。
- 生涯スポーツコーディネーターフォローアップ事業（スポーツ振興課） 1,140
 市町村体育指導員の講習等の取組を支援し、生涯スポーツのコーディネーターとしての資質の向上を図ることにより、地域のスポーツ振興の拠点となる総合型地域スポーツクラブの創設・運営に必要な人材の育成に資する。
- 心すこやか体いきいき健康教育推進事業（スポーツ振興課） 5,356
 児童生徒の様々な健康問題に対応するために、学校・地域保健の連携による専門医の学校等への派遣や、性に関する教育を普及推進するための研修、相談事業等を実施する。
- のびのび食育実践事業（スポーツ振興課） 1,665
 学校における食育の充実を図るため、栄養教諭を中心とした学校給食地場産物活用の体制づくりや食づくり教室を実施する。
- ㊦○自分で作る「みやざき弁当の日」推進事業（スポーツ振興課） 1,013
 児童生徒の食への関心を高め、食に対する実践力を培うとともに、作り手や食材に対する感謝の心や自立心を育むため、子どもたちが自分で作る「弁当の日」の取組の県内全域での普及を目指す。
- みやざき県民総合スポーツ祭開催事業（スポーツ振興課） 9,854
 障がいの有無、年齢にとらわれず広く県民にスポーツを普及し、スポーツ精神の高揚と健康の増進、体力の向上、生きがいつくり等に寄与する。
- 宮崎チャレンジマッチ開催事業（スポーツ振興課） 1,000
 全国の高等学校等の強豪チームとの招待試合等を開催することにより、本県高校生の競技力向上を図るとともに、小中学生のスポーツに対する関心・意欲を喚起する。

- ㊦○ジュニアアスリート一貫指導体制強化事業（スポーツ振興課） 68,431千円
競技力推進校の指定や中・高校生による合同練習の実施、地域スポーツ活動を展開する市町村や団体等への支援を行うことにより、少年競技力のレベルアップを図り、本県の総合的な競技力の向上を目指す。
- ジュニアアスリート養成事業（スポーツ振興課） 5,080
各競技ごとの合同練習会等を実施し、ジュニアアスリートの発掘と継続した養成を行うことにより、小・中学生の競技力向上とスポーツを通じた子どもの健全育成を図る。
- 民俗文化財等後継者育成事業（文化財課） 1,210
民俗芸能保存団体及び文化財愛護少年団への支援を行い、無形民俗文化財等の後継者育成を図る。
- 西都原古墳群活用促進ゾーン整備事業（文化財課） 21,632
特別史跡西都原古墳群において、第1古墳群を主たる対象域とする整備を進め、西都原古墳群全体の利活用の一層の促進に資する。
- 指定文化財等活用促進事業（文化財課） 3,124
指定文化財等の内容及び所在地などの情報や、文化財マップ、見学ルート等をWeb上で公開することにより、文化財への理解を深め、慣れ親しむ機会を拡充し、文化財の保護啓発と活用を図る。
- 文化財保護対策費（文化財課） 18,073
（うち6月補正 9,191）
文化財保護意識の普及・啓発を図るとともに、国・県指定文化財等の一層の保存活用を進める。
- 埋蔵文化財保護対策費（文化財課） 300,723
（うち6月補正 15,015）
埋蔵文化財の保護を図るため、東九州自動車道の建設をはじめとする各種開発事業に伴い必要となる遺跡の発掘調査を実施する。
- ㊦○埋蔵文化財資料活用緊急対策事業（文化財課） 10,410
埋蔵文化財センターが収蔵している発掘調査出土資料の再整理及び登録作業を行い、適切な管理とその有効活用を図る。
- 博物館教育普及費（文化財課） 17,624
宮崎の自然・歴史・民俗に関する多彩な情報を様々な角度から提供するため、特別展や各種の講座等を開催する。

○考古博物館教育普及費（文化財課）

16,258千円

（うち6月補正 49）

考古学や西都原古墳群などへの理解を様々な角度から深めてもらうため、特別展や各種講座等を開催する。また、西都原古墳群全体の地中探査を実施し地下マップを作成する。

○人権啓発資料作成事業（人権同和教育室）

4,582

小学生、中学生、高校生とその保護者が、人権についてともに語り合うための資料を作成し、配付する。

⑨○「高校生による人権感覚あふれる人づくり」推進事業（人権同和教育室）

1,501

社会的自立をむかえる高校生に、望ましい人間関係を構築する知識と技能を身に付けさせ、人権感覚の高揚を図るとともに、参加体験型学習の理論と指導技法を身に付けた指導者を養成する。

○人権教育推進態勢の充実（人権同和教育室）

924

（うち6月補正 277）

人権教育担当職員等の研修を行い、人権教育の指導者の資質の向上を図る。

⑨ 公安委員会

○日向警察署庁舎建設整備事業（警察本部会計課） 314,361千円
日向地区の治安維持拠点施設として、県民の期待と信頼にこたえる機能を有する警察署庁舎を整備する。

○宮崎県総合自動車運転免許センター建設整備事業（警察本部会計課） 79,207
「デザインビルド方式」により最新の民間ノウハウを活用した庁舎整備を行う。

○交番、駐在所庁舎新築事業（警察本部会計課） 100,740
県民が気軽に立ち寄ることのできる「地域安全センター」としての交番、駐在所を整備し、地域に密着した地域警察活動と社会情勢に対応した地域警察体制を確立する。

○警察業務電算化推進事業（情報管理課） 374,652
高度情報化社会の中で、犯罪や各種警察事象に対応するため、情報技術（IT）を活用した各種警察業務の電算化を推進し、警察力の強化を図る。

○犯罪被害者援助団体への業務委託事業（警務課） 7,200
公益社団法人みやざき被害者支援センターに対して、広報啓発活動及びカウンセリング等一部の業務を委託することにより、被害者等のニーズに対応したきめ細かな施策を実施する。

○犯罪被害者対策推進事業（警務課） 4,492
犯罪被害者等に対して、犯罪による被害を回復し、又は精神的な被害を軽減するための各種施策を実施する。

⑩○健康管理支援システム整備事業（厚生課） 1,738
警察職員のメンタルヘルスを含む健康の維持向上を図るため、職員個々の健康診断結果等に関する情報を総合的に管理し、組織的に健康管理対策を実施することで、職員の病気の早期発見、未然防止及び復帰支援等を行い、警察の執行力の確保と向上に資するもの。

○地域の安全を守る街頭活動強化事業（生活安全企画課・地域課・少年課） 135,514
交番相談員を配置して交番勤務員のパトロール強化による街頭犯罪等の抑止検挙活動を推進するとともに、警察安全相談員の配置により相談体制を確保し、県民からの各種相談に的確に対応する。また、少年の非行防止及び子どもの安全を確保するため、スクールサポーターを配置し、児童生徒の非行防止及び健全育成に資する活動を行う。

- 安全・安心パトロール事業（生活安全企画課） 230,841千円
 失業者の雇用・就業機会創出の場として民間警備会社等への委託により「安全・安心パトロール隊」を県内7地区に配置し、金融機関（ATM）、コンビニエンスストア、駐輪場等を幅広くパトロールすることにより、振り込め詐欺や声かけ事案等の各種犯罪を未然に防止する。
- サイバー犯罪対策推進事業（生活安全企画課） 1,949
 コンピュータ技術を利用したサイバー犯罪に対処するため、技術的能力を高めサイバー犯罪から企業や個人利用者を守る犯罪防止対策を講じる。
- 警察無線システム高度化整備事業（地域課） 31,264
 GPS機能やデータ通信機能を付加した無線機が全国配備されたことにより、新型無線機に対応した通信回線を確保するとともに、通信指令システムとの連携など高度化した警察情報通信を行うことにより、迅速的確な初動警察体制を確立する。
- ⑧○ヘリコプターテレビ伝送システム整備事業（地域課） 29,472
 老朽化したシステムをデジタル化対応機種に更新し、大規模災害発生時における被災状況等の情報収集、遭難者の捜索救助活動等に活用し、県民の安全と安心の確保を図る。
- 少年サポートセンター運営事業（少年課） 1,608
 少年非行の防止活動及び少年の犯罪被害からの保護と精神的ダメージ早期回復等の継続的立ち直り支援を推進する。
- 捜査情報統合管理システム整備事業（捜査第一課） 20,924
 捜査事務処理の大幅な時間短縮を可能とし、事件捜査情報をリアルタイムで警察本部と警察署間で共有できる捜査情報統合管理システムの活用により、第一線警察官の外部活動を強化して県内で身近に発生している街頭犯罪の抑止と検挙に資する。
- ⑧○総合指揮室資機材整備事業（捜査第一課） 11,668
 人質立てこもり事件や誘拐などの特殊事件、被疑者追跡中の重要事件、災害警備、警衛・警護等の際に、指揮本部を設置し、各種情報を集約して的確な捜査や警衛・警護活動を推進するための資機材を整備し、捜査指揮の充実を図り、警察活動の強化を図る。
- ⑧○特殊事件対応装備資機材整備事業（捜査第一課） 12,302
 けん銃使用の人質立てこもり事件等の発生時に特殊事件対応専門捜査員等が使用する防弾盾等の装備資機材を整備し、常時の訓練によって装備の取扱いを習熟し作戦遂行の万全を図る。
- 組織犯罪対策情報管理システムの構築事業（組織犯罪対策課） 18,268
 広域・複雑化する組織犯罪に迅速的確に対応するため、暴力団、薬物、銃器事犯等の情報を一元管理して、組織犯罪捜査の強化を図る。

- ㊦○暴力団排除活動推進事業（組織犯罪対策課） 7,379千円
 県・県民・事業者等が一丸となって暴力団排除を推進する暴力団排除条例の施行にあたり、その効果的な広報活動を推進し、県民に対して条例内容の周知・浸透を図ることで暴力団排除の気運を高め、条例制定効果の促進を図る。
- プロファイリング推進事業（科学捜査研究所） 3,373
 凶悪犯罪や連続性の高い犯罪について、犯人に関する情報を推定し、捜査支援を行うためのシステムを活用し、事件の早期検挙を図る。
- チャイルドシートの使用及びシートベルト着用啓発事業（交通企画課） 37,501
 失業者の雇用・就業機会創出の場として民間企業等への委託によりチャイルドシート等着用指導員を県内7地区に配置して、幼稚園、保育所、企業等に出向いて啓発活動を実施することにより、チャイルドシート及び後部座席シートベルトの着用率を高め、交通事故抑止に資する。
- 交通安全指導員委託事業（交通企画課） 148,269
 主に交通弱者である子ども・高齢者に対する交通安全教育及び街頭における指導を行う交通安全指導員を委託して交通事故の防止を図る。
- 高齢歩行者等を交通事故から守るための交通安全教育事業（交通企画課） 3,584
 高齢歩行者教育システムを活用した交通安全教育を委託して交通事故の防止を図る。
- 暴走族壊滅作戦推進事業（交通指導課） 7,827
 平穏な生活を脅かす暴走族の壊滅を図るため、取締り用装備資機材を整備する。
- 交通安全施設整備事業（交通規制課） 795,233
 (うち6月補正 457,310)
 交通の実態に即した総合的な交通規制の推進と交通安全施設等の計画的な整備・拡充を図る。
- ㊦・安全で人にやさしい信号機等整備事業（交通規制課） 63,000
 高齢歩行者の交通事故防止及び交通量の増大した道路において、歩行者が安心して横断等ができるなど、交通事情に対応した信号機の新設整備を図る。
- 災害警備対策の充実強化事業（警備第二課） 7,740
 台風や地震などの自然現象に伴う大規模災害に対応するため、気象情報をリアルタイムに入手し、災害予測等に活用する。
- ㊦○災害対策装備資機材整備事業（警備第二課） 18,930
 災害発生時における被災者の救出・救助活動に必要な装備資機材、備蓄食糧及び装備資機材保管施設を整備する。

⑩ 企業局

○企業局新エネルギー導入事業 117,200千円

本県の地域特性を活かした環境にやさしい新エネルギーの普及・促進を図るため、ダムの維持流量を活用したマイクロ水力発電等の導入に取り組む。

- ・マイクロ水力発電設備の設置（平成22年度～平成23年度）
祝子ダム（延岡市）の維持流量を利用したマイクロ水力発電設備（33kW）を設置する。
- ・マイクロ水力発電設備の可能性調査
綾北ダム（小林市）の維持流量を利用したマイクロ水力発電設備の事業化の可能性を調査する。

㊦○企業局未来創造貸付金 600,000

知事部局が実施する森林整備や環境対策など企業局の業務に関係の深い事業の財源として一般会計に低利で貸し付けることにより、県財政に寄与する。

（平成22年度～平成25年度、総額24億円）

○緑のダム造成事業 132,640

ダム上流域の未植栽地等を保水力のある森林として整備し、水源かん養機能を高めることで安定的な電力の供給に資するとともに、山林の崩壊や水質汚濁の防止等に努める。

（平成18年度～平成78年度）

㊦○企業局ホール開放事業～ふれあいスペースをめざして 15,720

企業局庁舎の県電ホール及びギャラリーを一般に開放し、県民の芸術活動や地域活動の場の提供・支援を行い、地域への貢献及び企業局への理解と浸透を図る。

㊦○「来て！見て！体感」企業局施設見学ツアー 5,915

企業局の事業運営に関し広く県民への周知を図るとともに、エコや再生可能エネルギーへの取組を積極的にPRするため、発電所や工業用水道施設の見学ツアーを実施し「来て！見て！体感」してもらおう。

㊦○試験研究機関連携推進事業 2,000

新エネルギーの取組など県の施策を踏まえながら、県試験研究機関等と連携して実用的な研究を推進することにより、企業局業務の効率的な展開や地域貢献に資する。

○水力発電所等施設の整備 1,188,035

電力の安定供給を図るため、水車発電機の精密点検など水力発電所等施設の計画的な整備を行う。

⑪ 病院局

○一般会計からの繰入金 5,052,031千円

全県レベルあるいは地域の中核病院として、県民に信頼される医療を、安定的・持続的に提供するため、政策医療・不採算医療等に係る経費について、一般会計からの繰入金として県立病院事業に受け入れる。

○医師・看護師等確保対策事業 111,988

医師・看護師等の確保を図るため、病児等保育実施事業の宮崎病院での本格開始及び延岡病院での試行、研修医確保事業、Uターン看護師確保事業等、積極的な対策を講ずる。

(2) ゼロ予算施策（知恵と工夫による改善の取組）

制度の改善や窓口サービスの充実、県有施設の有効活用・開放など、新たな予算を伴わずに県民サービスの向上に資する施策の積極的な推進を図る。

① 県が所管する制度・県の体制等の改善

- 住民基本台帳ネットワークシステムによる本人確認情報の利用拡大（市町村課）
- 授産施設等からの物品購入に係る随意契約の拡大等
（総務事務センター、障害福祉課）
- 障がい者の雇用に積極的な事業者に対する物品購入等の受注機会の拡大
（総務事務センター、障害福祉課）
- 心身障害者扶養共済制度の掛金の自動振替制度導入（障害福祉課）
- 心身障害者扶養共済制度における加入承認、脱退一時金の給付、現況の届出の確認についての住民基本台帳ネットワークの利用（障害福祉課）
- 省エネ・省資源等により環境負荷の低減に取り組む「エコ県庁」の推進
（環境森林課）
- 県中小企業融資制度における第三者保証人要件の原則撤廃（商工政策課 金融対策室）
- 業務の機会等を活用した県内企業に対する細やかな支援（商工政策課）
- トライアル購入事業者認定制度の実施（工業支援課）
- 県営住宅管理システムの市町村との共同利用（建築住宅課）
- 県営住宅入居募集における申込手続の簡素化及び子育て世帯に対する抽選機会の優遇（建築住宅課）
- ㊦○住宅管理業務の機会等を活用した、職員と入居者との協働による県営住宅の単身高齢者等に対する見守り（建築住宅課）

② 窓口サービスの充実

- 「県民の声」ポストの設置（秘書広報課）
- 消費生活センターにおける消費生活相談受付時間の延長（生活・協働・男女参画課）
- 宮崎サポートセンターにおける日曜日交付の実施（文化文教・国際課）
- 森林計画関係図簿の出先機関での交付（森林経営課）
- 県立図書館と宮崎県産業支援財団との連携によるビジネス相談窓口の共同設置
（工業支援課、生涯学習課（県立図書館））

- 「ふるさと宮崎就職相談窓口」における無料職業紹介（労働政策課 地域雇用対策室）
- 地域における就職相談、支援体制の強化（労働政策課 地域雇用対策室）
- ホームページ上に家庭菜園の栽培技術等における相談窓口を設置（営農支援課）
- 土曜日、日曜日における運転免許試験コースの一般開放（運転免許課）

③ 県有施設等の有効活用・開放

- 県の施設における「エコギャラリー」の設置（環境森林課）
- 林業技術センター実技訓練広場の県民への開放（森林経営課（林業技術センター））
- 林業技術センター研修用宿泊施設における一般利用者への拡大（森林経営課（林業技術センター））
- 試験・研究用ほだ木（シイタケ原木）を教材として小中学校へ提供（森林経営課（林業技術センター））
- 森林ボランティアの場及びタケノコ採取等のための県有林の県民等への開放（環境森林課）
- 木材利用技術センターにおける木工教室の開催（山村・木材振興課（木材利用技術センター））
- 木材利用技術センター実験用木材を教材として小中学校へ提供（山村・木材振興課（木材利用技術センター））
- 県庁本館エントランスにおける本県農水産物の展示（農政水産部全所属）
- 中学生の高等水産研修所体験入所研修（水産政策課）
- 県立学校体育施設の利用可能な団体の構成員数の引き下げ（スポーツ振興課）
- 県立学校体育施設開放の際の手續の簡素化（スポーツ振興課）
- 宮崎県総合博物館及び県立西都原考古博物館のロビーの県民利用の促進（文化財課（宮崎県総合博物館、県立西都原考古博物館））
- 若手アーティスト支援のための彫刻展示室開放（「チャレンジギャラリー」）（生涯学習課（県立美術館））

④ 情報提供・情報発信の充実

- 見学・体験等受入施設の情報発信（秘書広報課）
- 知事定例記者会見の際にポスター等を掲示し本県をPR（秘書広報課）

- ⑨○統計のPRや教育の推進のため、県民や小中学生を対象とした統計に関する講座の開設等（統計調査課）
- ⑨○政策形成支援等のため、統計の専門職員等による行政や民間機関等の職員を対象とした研修会を開催（統計調査課）
- ⑨○統計刊行物の有効活用のため、目録のデータベース化による閲覧や無償貸し出し及び説明会等の実施（統計調査課）
 - 「文化振興のための補助事業・助成事業ハンドブック」の作成（文化文教・国際課）
 - 本県に在住経験のある外国人と本県とのメールネットワークの構築（文化文教・国際課）
 - 本県にゆかりのある外国人等に観光、文化・芸術等を発信するメールマガジンを発行（文化文教・国際課）
- ⑨○在外各宮崎県人会に係る情報を県民へ発信（文化文教・国際課）
- ⑨○文化振興に係る助成事業の情報発信（文化文教・国際課）
 - NPO法人設立に関する出前相談の実施（生活・協働・男女参画課）
 - 悪質商法に係る県立学校巡回パネル展の実施（生活・協働・男女参画課）
 - 災害対策本部室の見学受入による県民防災教室の開催（危機管理課）
 - 防災出前講座の実施（危機管理課）
 - 宮崎県平和祈念資料展示室の資料を貸出（国保・援護課）
 - 介護保険に係るポータルサイトの開設（長寿介護課）
 - 「介護の日」にちなんだ介護に関する普及・啓発（長寿介護課）
 - 廃棄物処理施設の見学情報の提供（循環社会推進課）
 - 市町村の一般廃棄物処理に関する優良事例の紹介（循環社会推進課）
 - 政府系金融機関との合同による融資制度説明会及び相談会の開催（商工政策課 金融対策室）
 - ふるさと農水産物直売所のホームページによるPR（営農支援課）
 - 家畜伝染病対策等講座の開催（畜産課）
 - 県立図書館における県政情報発信（生涯学習課（県立図書館））

⑤ 県民等との協働

- ⑧○ ICT利活用による県民サービスの向上について企業等との協働研究を実施（情報政策課）
 - 県の施策と連携した貸付制度を商工中金において実施（商工政策課 金融対策室）
- ⑨○ 県の施策と連携した新しい貸付制度を日本政策金融公庫において創設（商工政策課 金融対策室）
 - （社）宮崎県情報産業協会及び高等教育機関と連携したインターンシップ事業の取組によるIT人材の育成（商業支援課）
 - アマチュア写真家から提供を受けた写真をホームページ上に掲載し、無償提供を実施（観光推進課）
 - 地域住民やボランティア団体等と協働した花の植え付けや維持管理の実施（道路保全課）
 - 地域住民による河川管理モニターの実施（河川課）
 - 県立都市公園等において、県民に「はなづくりを楽しむ場」を提供（都市計画課）
 - 業界団体と協働した災害時における民間賃貸住宅の情報提供（建築住宅課）